

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年2月1日  
(第11期) 至 平成23年1月31日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社

大阪市住之江区南港南一丁目1番125号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	9
5 従業員の状況	10

## 第2 事業の状況

1 業績等の概要	11
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	17
6 研究開発活動	18
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19

## 第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	21
2 主要な設備の状況	21
3 設備の新設、除却等の計画	22

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) ライツプランの内容	27
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	28
(8) 議決権の状況	28
(9) ストック・オプション制度の内容	29
2 自己株式の取得等の状況	31
3 配当政策	32
4 株価の推移	32
5 役員の状況	33
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	35

## 第5 経理の状況

1 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	70
2 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	87

## 第6 提出会社の株式事務の概要 88

## 第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報	89
2 その他の参考情報	89

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 90

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年4月28日
【事業年度】	第11期（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）
【会社名】	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Minerva Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中 島 成 浩
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港南一丁目1番125号
【電話番号】	06(6613)6614(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高 橋 要
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区南港南一丁目1番125号
【電話番号】	06(6613)6614(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高 橋 要
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
売上高 (千円)	—	—	5,491,450	6,766,054	6,551,782
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	—	141,380	26,645	△180,331
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	—	—	93,339	3,009	△270,785
純資産額 (千円)	—	—	944,251	943,453	686,349
総資産額 (千円)	—	—	1,407,709	1,601,511	1,614,215
1株当たり純資産額 (円)	—	—	92,005.43	93,489.94	66,117.73
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	—	—	8,802.89	299.37	△27,225.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	67.1	58.1	40.7
自己資本利益率 (%)	—	—	9.9	0.3	—
株価収益率 (倍)	—	—	6.4	213.8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△45,087	△65,983	△153,087
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	8,622	△58,675	△53,842
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△104,363	68,949	359,405
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	310,518	274,065	424,751
従業員数 (外、平均臨時雇用者) (名)	— (—)	— (—)	58 (12)	174 (31)	200 (39)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 第11期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
売上高 (千円)	3,461,129	4,266,713	2,700,620	272,817	259,388
経常利益 (千円)	125,801	137,993	112,265	12,618	5,390
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	143,964	118,479	75,253	△4,114	△223,896
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	445,248	602,738	602,737	602,737	602,737
発行済株式総数 (株)	9,667	11,281	11,281	11,281	11,281
純資産額 (千円)	516,131	949,589	926,165	900,891	676,994
総資産額 (千円)	868,789	1,320,524	973,557	1,044,361	1,150,435
1株当たり純資産額 (円)	53,390.99	84,176.00	90,243.20	90,578.26	68,067.05
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	14,892.30	11,711.99	7,097.22	△409.28	△22,511.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	11,225.93	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.4	71.9	95.1	86.3	58.8
自己資本利益率 (%)	32.4	16.2	8.1	—	—
株価収益率 (倍)	—	12.6	8.0	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,563	59,364	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△47,467	△117,574	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△16,147	291,969	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	217,587	451,346	—	—	—
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者)	40 (7)	45 (6)	58 (12)	18 (3)	14 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第9期より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。又、第8期以前については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

5 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第7期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

- 7 第9期の売上高には、営業収入の金額が含まれております。
- 8 第9期より連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 9 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、出向者を含んでおります。
- 10 第8期までは、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しておりますが、第9期より表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 11 第10期及び第11期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
平成12年2月	株式会社ナカジマ（釣具製造販売）から釣具・アウトドア小売事業部門を分離し、インターネットによる釣具・アウトドア用品の販売等を目的として、大阪市城東区に株式会社ナチュラムを設立
平成14年11月	オンラインショップ統合管理システム「Genesis-EC」を販売開始
平成14年12月	物流センターを残し、リアル店舗を閉店
平成15年1月	物流センターを東大阪市に移転
平成15年8月	スポーツ&フィットネス関連商品のショップサイト「健康計画」をオープン
平成15年9月	釣具店、アウトドアショップ向け総合支援サイト「アウトドア問屋」をオープン
平成16年4月	商品データ入力及び中国へのEコマース事業の進出を目的として、インタセクト・コミュニケーションズ株式会社との合弁により成都音和娜網絡服務有限公司（中国四川省成都市・当社の出資比率は10%）を設立
平成16年9月	エコロジー関連商品のショップサイト「Earth-Mart」をオープン
平成16年11月	自社物流業務の一部を株式会社ムトウ流通センター（現株式会社スクロール360）に委託し、静岡県磐田郡（現静岡県磐田市）の同社物流センター内に磐田物流センターを開設
平成17年2月	物流業務を全面的に株式会社ムトウ流通センター（現株式会社スクロール360）に委託し、東大阪物流センターを閉鎖
平成17年7月	ブログポータルサイト「blog@naturum」をオープン
平成18年11月	ブログポータルサイト「カラダブログ」をオープン
平成19年3月	オンラインショップ向け商品データ入力・画像加工サービス事業「カタログデータファクトリー」を開始
平成19年4月	本社を大阪市中央区に移転
平成19年10月	株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」（注）に株式を上場
平成19年11月	健康計画「モバイルショップ」をオープン
平成20年2月	ECソリューション事業部門を会社分割により、100%子会社とする「ジェネシス・イーシー株式会社」に承継
平成20年3月	「株式会社夢や」の第三者割当増資を引受け、同社を持分法適用会社化
平成20年6月	中国合弁会社「成都音和娜網絡服務有限公司」への追加出資を行い、同社を子会社化（当社の出資比率は53.2%）
平成20年8月	Eコマース事業部門を会社分割により、100%子会社とする「ナチュラム・イーコマース株式会社」に承継。同時に、「株式会社ナチュラム」から「ミネルヴァ・ホールディングス株式会社」に社名変更し、持株会社体制に移行
平成20年9月	ワイ・シー・トイズ・ラボ株式会社との業務提携を行い、ホビー商品の販売を中心としたショップサイト「オタクの電腦街」をオープン
平成21年1月	当社100%子会社 ジェネシス・イーシー株式会社、Eコマース事業を全面的にバックアップするネット通販基地「ジェネシスECセンター」をスタート
平成22年1月	物流業務提携先をワールド・ロジ株式会社へ変更
平成22年2月	PB（プライベートブランド）企画・製造及び、インポートブランド部門をナチュラム・イーコマース株式会社の会社分割により、「プリミティ・インターナショナル株式会社」に承継。同時に、同社を当社100%子会社化。
平成22年5月	本社を大阪市住之江区に移転。
平成22年10月	当社子会社成都音和娜網絡服務有限公司、インターネットショッピングモール「楽酷天」に、店舗名を「戸外&漁具 拿趣然（アウトドア&フィッシング ナチュラム）」として出店
平成23年3月	『アウトドア&フィッシング ナチュラム』と『健康計画』とを統合し、スポーツ&フィットネスも含めた『アウトドア&スポーツ ナチュラム』をスタート
平成23年3月	中国においてEコマース事業を展開するため、中国に合弁会社「上海拿趣然商貿有限公司」を設立（当社の出資比率は90%）

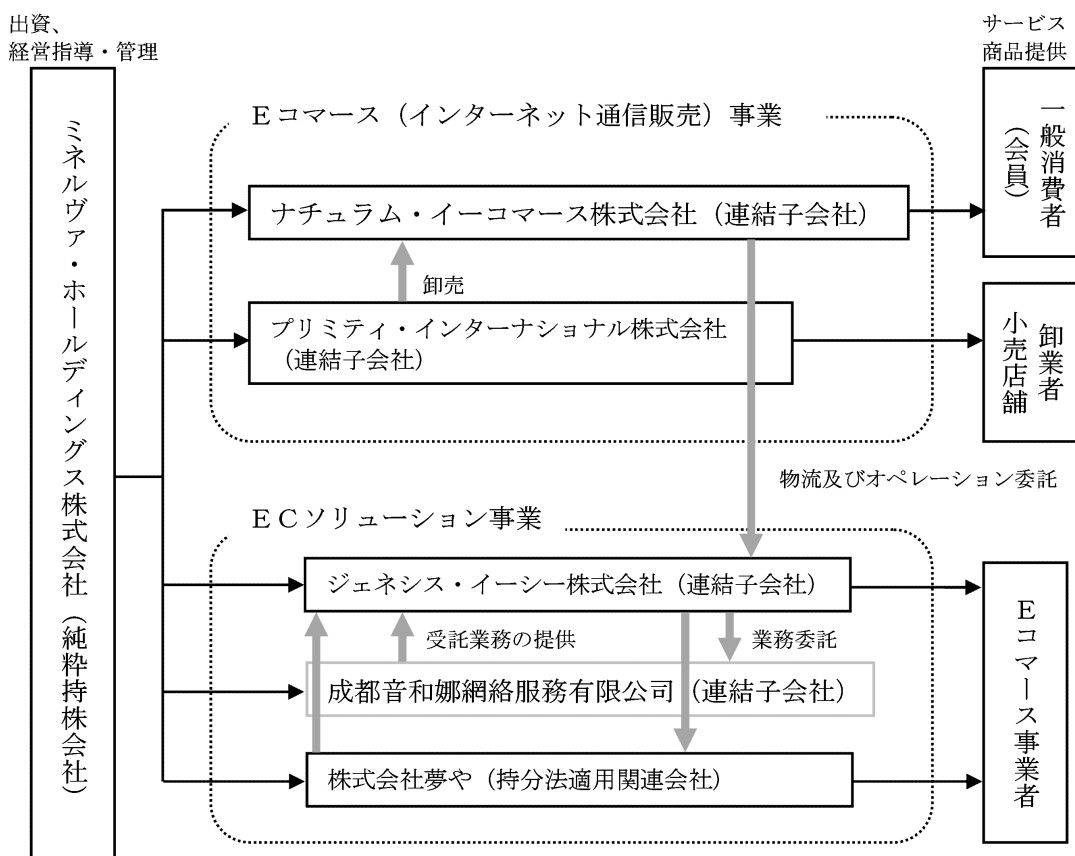
（注） 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」は、平成22年10月12日、同取引所JASDAQ市場と統合し、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）となっております。

### 3【事業の内容】

当社グループは、持株会社であるミネルヴァ・ホールディングス株式会社（当社）、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

なお、プリミティ・インターナショナル株式会社は、平成22年2月1日、ナチュラム・イーコマース株式会社から新設分割され、分割会社であるナチュラム・イーコマース株式会社が、新設会社株式の割当てを受けるのと同時に、当該株式の全てを分割会社の100%親会社である当社へ剰余金の配当として交付したことにより、当社100%子会社となりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### (1) Eコマース事業について

- ① 連結子会社であるナチュラム・イーコマース株式会社において、釣具・アウトドア関連商品を中心としたショップサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」、フィットネス・健康・美容商品等を中心としたショップサイト「健康計画」及びプラモデル、鉄道模型、フィギュア等のホビー商品を取り扱うショップサイト「オタクの電腦街」を展開しております。加えて、同社が運営するこれらのECサイト上での顧客ニーズをスピーディーかつ的確に把握し、そのニーズにあった品揃えを実現することや、会員同士のコミュニティ（注）の場を提供することにより効果的に集客を行うことを目的に、インターネット上で会員（メールアドレス登録者）向けに「ブログ@ナチュラム」、「オタクの電腦blog」のブログ運営を行っております。

各ECサイトでは、Eコマースの基本となる営業戦略として「ショートヘッド、ミドルボディ&ロングテール」戦略を採用しております。小売業には「2：8の法則」という経験則（パレートの法則）があり、売上の8割は、2割の売れ筋商品が稼ぎ出すというものですが、これはEコマースの世界には当てはまりません。実店舗とは違い、商品は場所をとることなく、無限にサイト上の商品棚に掲載でき、受注してから商品を仕入れれば在庫コストはかかりません。このようにEコマース事業では、膨大な商品をデータ化し、売れ筋以外の商品も数多く揃え個々の売上を積み上げることで大きな収益源に転化することが可能となります。これが「ロングテール」と呼ばれるEコマース独特の営業戦略です。一方、従来の売れ筋商品は、大量発注で仕入コストを抑えつつ、ITを駆使した独自のシステムで高回転化することで、高い利益率・在庫効率を実現し業績に寄与させております。これが、「ミドルボディ」と呼ばれる営業戦略です。又、「ショートヘッド」とは、戦略的に連結子会社であるプリミティ・インターナショナル株式会社が手掛けるPB（プライベートブランド）商品やインポートによる海外有名アウトドアブランドの販売促進により、これら売上総利益率の高い商品の売上構成比の伸張を図ること、高い利益率を確保し業績に寄与する営業戦略です。

平成23年1月31日現在、ショップサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」は約34万点、「健康計画」は約9万点、「オタクの電腦街」は約4万点を取扱い、その内顧客ニーズの高い定番商品、季節商品、スポーツ商品は物流提携先に在庫保有し、それ以外の商品は、顧客からの受注後に問屋やメーカーに商品を発注・取り寄せを行い、カヌー、ボート等の大型商品については、メーカーより顧客に直送しております。このように、膨大な取扱いアイテム(商品)の中「売れ筋商品」は物流提携先に確保する一方で、仕入先との情報をリアルタイムで共有できるシステムにより、受注から納品、発送までを短時間で行う物流体制を構築し顧客のニーズに幅広く対応できるようにしています。これらの売れ筋商品はタイムリーに仕入れることで収益機会を的確にとらえるとともに、それ以外の商品については、受注後に仕入れをすることで在庫リスクを軽減する施策をとりつつ、同時に本来ならば売れ筋商品ではなかったロングテール部分の商品の中から売れ筋商品を育て、ミドルボディに移行させることにより、Eコマースでしか成し得ることのできないビジネスモデルを確立しております。

コミュニティを活用した集客戦略と、Eコマースにより実施可能となった「ロングテール」を利用した営業戦略を駆使することにより、平成23年1月31日現在、「アウトドア&フィッシング ナチュラム」の会員数は387,552人、「健康計画」の会員数は20,131人、「オタクの電腦街」では10,268人となっており、順調に規模を拡大しております。

又、平成23年3月1日以降、運営体制の効率化及び、より一層の利益追求を図ることを目的として、『アウトドア&フィッシング ナチュラム』は『健康計画』を統合し、次世代のショップサイトとして、『アウトドア&スポーツ ナチュラム (アウトドア・フィッシング・スポーツの3コンセプト体制)』の運営を開始いたしました。

#### 期末時点の会員数 (人)

回次	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
アウトドア&フィッシング ナチュラム	228,992	282,757	337,903	387,552
健康計画	4,686	7,555	13,881	20,131
オタクの電腦街	—	866	5,406	10,268

(注) コミュニティとは、インターネット上で、共通の関心を持ちメッセージのやりとりを行う情報の集まりを表現した用語であります。



当社グループのEコマースサイト（平成23年1月31日現在）

出店区分	サイト名	取扱商品
自社	「アウトドア&フィッシング ナチュラム」	釣具・アウトドア用品
	「健康計画」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
	「アウトドア問屋」	釣具・アウトドア用品の卸売業者及び小売業者向け販売
	「オタクの電腦街」	プラモデル、鉄道模型、フィギュア等のホビー商品
ヤフー	「ナチュラム Yahoo!支店」	釣具・アウトドア用品
	「健康計画 Yahoo!ショップ」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
	「オタクの電腦街 Yahoo!ショップ」	プラモデル、鉄道模型、フィギュア等のホビー商品
楽天	「アウトドア&フィッシング ナチュラム楽天市場支店」	釣具・アウトドア用品
	「健康計画楽天市場店」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
	「オタクの電腦街楽天市場店」	プラモデル、鉄道模型、フィギュア等のホビー商品
	「戸外&漁具 拿趣然」	釣具・アウトドア用品、スポーツ用品、生活用品
アマゾン	「ナチュラム」	釣具・アウトドア用品
ビッダーズ	「ナチュラムBidders支店」	釣具・アウトドア用品
自社（注）	「ナチュラム・モバイルショッピング店」	釣具・アウトドア用品
自社	「健康計画 モバイルショップ」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品

（注） ナチュラム・モバイルショッピング店の携帯電話のサイトは、全てキャリア（第一種通信事業者）公認サイト（Docomo：i-menu、AU：Ezweb、Soft Bank：Yahoo!ケータイ、WILLCOM：CLUB AIR-EDGE）であります。

- ② 当社グループのEコマース事業において、「アウトドア&フィッシング ナチュラム」（現「アウトドア&スポーツ ナチュラム」）については、当社グループが自社で開発したEコマース向けのERP（統合基幹業務システム）である「NEXAS」により、フロントヤードシステム、バックヤードシステム及び販売管理システムがすべてリアルタイムに連携する効率的な事業運営を行っております。又、「健康計画」「オタクの電腦街」については、「NEXAS」のノウハウを凝縮した汎用型のストア構築システムである「Genesis-EC」により事業運営を行っております。「NEXAS」の主な機能については下記のとおりとなります。

（フロントヤード）

a Webシステム

数十万アイテム（商品）を瞬時に検索できる商品データベース駆動型Webシステム、物流センターと連携したリアルタイム在庫表示、リコメンド機能（注1）、ブログ（注2）と連携した口コミ情報機能等を装備して、技術革新が速いEコマース業界に対応しております。

（注1）受注データ等を基に、閲覧中の商品と一緒に買われた件数の多い商品をお奨め商品として掲載できる機能であります。

（注2）自分で書いた文章や写真等を、簡単な操作で掲載できるウェブサイトであります。

b オンラインモール連携システム

数十万アイテム（商品）に及ぶ商品データは「NEXAS」で一元管理され、「Yahoo! Shopping」、「楽天市場」等のオンラインモールに自動的に出品されます。又、新規登録商品や既存商品の価格変更等も自動的に反映され、デジタル・ドミナント展開（注3）を可能としています。

（注3） デジタルデータの特性を利用し、多数の商品を複数のオンラインモールに展開することによって比較的低いコストでかつ効率的に販売力を最大化する手法であります。

c コンテンツ管理システム

NCMS（Naturum Contents Management Systemの略）は、これまでHTML（注4）等の専門知識を必要としたWebページの制作や更新作業を「NEXAS」の商品データベースと連携することで簡素化し、専門知識のないスタッフでも簡単な操作で運用が可能となり、比較的低いコストの上にきめ細やかでタイムリーな販売施策の実施が可能となっています。

（注4） Hyper Text Markup Languageの略。ホームページの文字等を記述するためのプログラミング言語であります。

（バックヤード）

a 受注管理システム

膨大な処理件数に付随する事務作業をほぼ自動化することで、迅速かつ比較的低いコストでの運用が可能となっています。

b 商品管理システム

APSM（Automatic Proper Stock Managementの略・自動適正在庫管理システム）システムは直近の受注・販売データや交差比率（注5）から定番商品（在庫商品）、非定番商品（取寄せ商品）を決定し、定番商品では需要予測を行い、各仕入先に対して自動発注を行うことで欠品の発生を防いで販売機会損失を少なくします。又、非定番商品に関しては滞留日数を監視し、一定期間を過ぎた商品については、販売キャンペーン等や新商品との交換を行うことによって滞留防止に努めております。これらの一連のシステムにより、一定の交差比率の範囲内での在庫しか保有しない効率的な在庫管理が可能となっています。

（注5） 商品を販売する場合の効率性を示す指標で、売上総利益率と棚卸資産回転率を掛け合わせたものであります。

c 物流管理システム

APSMシステムによりコントロールされている定番商品及び非定番商品の入出荷を集中的にコントロールします。物流委託倉庫に対して本社サーバーより自動的に入出荷指示を行います。又、POS（注6）入出荷検品システムにより誤配送率は極めて低くなっています。

（注6） Point of Salesの略。売上、商品情報を販売（出荷）時点でリアルタイムに収集し、単品レベルでの商品管理や販売管理をするためのシステムであります。商品データの収集には、バーコードが使用されます。

d NEXAS BtoBシステム

当社グループの仕入先とリアルタイムに連携することを可能とする「NEXAS」のバックヤードを根幹で支えるシステムです。主な機能は下記のようなものがあります。

(a) 納期回答機能

受注した商品につき自社グループに在庫がなかった場合、リアルタイムに該当商品の仕入先用納期回答画面に受注商品情報が表示されます。在庫のある仕入先では画面よりチェックし、日付（納品予定日）を入力することで、システムより自動的に顧客に対して出荷予定日が連絡され、受注処理が行われ、物流センターへ出荷指示が出されます。

(b) 発注残管理機能

商品の入荷スケジュールは当社グループだけではなく仕入先とも共有し、入荷漏れ、発送漏れが起きないように管理システムを構築しております。特に入荷管理において、顧客に発信（電子メールによる通知）した納期に遅れることのないよう入荷予定日が近づくとき色が変わる機能も搭載しております。

(c) 商品登録・管理機能

数十万アイテム（商品）情報を効率的にメンテナンスするため、仕入先は自社グループの商品情報の変更や新規商品情報の登録が可能であります。この機能の提供により最新の商品情報の維持が可能となっております。

(d) インターネットEDIシステム

更なる物流業務の効率化、低コスト化を進めるべくインターネットEDIシステム（注7）を主要仕入先178社（平成23年1月31日現在）に導入済みであり、そのカバー率は仕入金額の90%以上となっております。

（注7）商取引に関する情報を標準的な書式に統一して、企業間で電子的に交換する仕組みであります。受発注や出入荷等に関わるデータを、あらかじめ定められた形式にしたがって電子化し、ネットワークを通じて送受信することで紙の伝票をやり取りしていた従来の方式に比べ、情報伝達のスピードが大幅にアップし、事務工数の削減、販売機会の拡大等につながります。

（販売管理）

a マーチャンダイジングシステム

I M A S（Integrated Merchandising Administration Systemの略・マーチャンダイジング統合型売上進捗管理システム）では、APSM（自動適正在庫管理システム）で自動的に確保されている定番商品をより効率的に、かつ大量に販売するため、ジャンル別、アイテム別に細かく分類されたマーチャンダイジング（注8）データを基に計画された売上計画をリアルタイムに反映された実績データに基づき進捗管理を行います。これにより、商品仕入担当はリアルタイムなユーザー動向に合わせてきめ細かなマーチャンダイジングを行うことが可能となり、仕入先との商談等を効果的に進めることができます。

（注8）消費者の欲求に適合するような商品を、適正な数量・価格で、適切な時期・場所に供給する企業活動であります。

b コックピットシステム

当社グループのERPシステムである「NEXAS」により業務に伴うあらゆるデータをリアルタイムかつ統合的に管理することが可能となり、コックピット経営（注9）を実現しています。

（注9）飛行に関するあらゆる情報をモニタリングする計器をウォッチしながら航空機を制御するパイロットのように、経営に関する情報のすべてを把握し、状況に応じて素早く経営の進路を転換するリアルタイム経営を可能とする経営手法であります。

(2) ECソリューション事業について

連結子会社であるジェネシス・イーシー株式会社において、当社がEコマース事業を運営する上で蓄積して参りましたノウハウ、経験を集約し、サイト構築からシステム提供、システム運用は勿論のこと、商品登録や物流支援等人的リソースを必要とする作業を含め、Eコマース事業を実施するにあたり必要となる全てのソリューションの一切を含めた総合サービスを「ジェネシスECセンター」として提供しております。

Eコマースを実施するにあたり必要となる全てのソリューションをワンストップで一括提供し、同時に経験豊かなコンサルタントが指導にあたることにより、他社との大きな差別化が図られております。

又、平成22年1月より、ワールド・ロジ株式会社と業務提携を図る等、ソリューションサービスのより一層の充実化に注力しております。

当社が提供するサービスの具体的な内容は以下のとおりであります。

① ECサイトの運営を飛躍的に効率化するシステム「Genesis-EC」

「Genesis-EC」は、当社が培って参りましたEコマースのノウハウを凝縮したストア構築システムです。商品ページやバスケット機能等のストアフロント業務から注文処理や在庫管理等のバックヤード業務まで、Eコマースに関わる業務を網羅したシステムでEコマース事業者様をバックアップします。

特に高い評価を頂いているのが、ヤフーショッピングや楽天市場等のショッピングモールへの出品と在庫管理、注文処理を一元管理できる等、店舗展開の強さであります。決済サービスや物流サービス、商品データ登録サービス等他のソリューションとスムーズに連携します。

② インフラを複数のショップで共有する物流業務代行サービス「GLS（ジェネシスロジスティクスサービス）」

「ジェネシスECセンター」では、入出荷作業、梱包作業、在庫管理等、ECサイト運営でもっとも手間と時間がかかる物流業務を代行するサービス「GLS（ジェネシスロジスティクスサービス）」をご用意しております。

③ Eコマースの作業に特化したアウトソーシングサービス「GBO（ジェネシスビジネスアウトソーシング）」

Eコマース運営に伴う作業の中には、ITによる効率性向上が難しく、どうしてもオペレーション作業が発生するものがあります。その最たる例が商品データ登録です。ECサイトに掲載する商品データの増量はEコマース事業の成功法則の1つですが、人的リソースの確保が重要になります。「GBO（ジェネシスビジネスアウトソーシング）」は、こうしたEコマース運営に伴うオペレーション作業を、中国子会社（成都音和娜網絡服務有限公司）を利用して低コストでアウトソーシングするサービスであります。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

平成20年2月1日にECソリューション事業を会社分割（新設分割）し設立し、連結子会社といたしました。

(名称) ジェネシス・イーシー株式会社  
(住所) 大阪市住之江区南港南一丁目1番125号  
(資本金) 10,000千円  
(主な事業の内容) ECソリューション事業（Eコマースのための各種ソリューションサービス）  
(議決権に対する提出会社の所有割合) 100%  
(関係内容) 当社の子会社としてECソリューション事業（Eコマースのための各種ソリューションサービス）を行っております。  
役員の兼任があります。  
運転資金の貸付を行っております。

平成20年8月1日にEコマース事業を会社分割（新設分割）し設立し、連結子会社といたしました。

(名称) ナチュラム・イーコマース株式会社  
(住所) 大阪市住之江区南港南一丁目1番125号  
(資本金) 20,000千円  
(主な事業の内容) Eコマース事業  
(議決権に対する提出会社の所有割合) 100%  
(関係内容) 当社の子会社としてEコマース事業を行っております。  
役員の兼任があります。  
運転資金の貸付を行っております。

売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、事業の種類別セグメントにおけるEコマース事業の売上高の100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

債務超過会社で債務超過の額は、平成23年1月末時点で198,364千円となっております。

第10期連結会計年度より、重要性が増したため、連結子会社といたしました。

(名称) 成都音和娜網絡服務有限公司  
(住所) 中国四川省成都市綿江区濱江東路162号 銀海ビル5階  
(資本金) 18,522千円  
(主な事業の内容) ECソリューション事業  
(議決権に対する提出会社の所有割合) 53.2%  
(関係内容) 当社の子会社としてECソリューション事業を行っております。  
役員の兼任があります。

平成22年2月1日に当社連結子会社であるナチュラム・イーコマース株式会社を分割会社とし、プリミティ・インターナショナル株式会社を新設会社とする新設分割を行い、分割会社が新設会社株式の割当てを受けると同時に100%親会社である当社に剰余金の配当として交付したことから、当社連結子会社となりました。

(名称) プリミティ・インターナショナル株式会社  
(住所) 大阪市住之江区南港南一丁目1番125号  
(資本金) 10,000千円  
(主な事業の内容) Eコマース事業  
(議決権に対する提出会社の所有割合) 100%  
(関係内容) 当社の子会社としてEコマース事業を行っております。  
役員の兼任があります。  
運転資金の貸付を行っております。

##### (2) 持分法適用関連会社

平成20年3月31日にECサイト（ウェブサイト）の企画、制作、運営サポートをおこなっております株式会社夢やの第三者割当増資を引き受け、持分法適用関係会社（関連会社）といたしました。

(名称) 株式会社夢や  
(住所) 三重県多気郡明和町志貴1306番地  
(資本金) 46,400千円  
(主な事業の内容) ECサイト（ウェブサイト）の企画、制作、運営サポート事業  
(議決権に対する提出会社の所有割合) 21.6%  
(関係内容) 当社の子会社のサイト制作等の業務を委託しております。

※上記関係会社については、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける状況

平成23年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
Eコマース事業	23 (2)
ECソリューション事業	163 (32)
全社(共通)	14 (5)
合計	200 (39)

- (注) 1 従業員数は就業人員(出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートを含む。)は当期1年間の平均を( )外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載している従業員は、特定の事業部門に区別できない管理部門等に所属している人数であります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ26名増加しましたのは、当社子会社成都音和娜ネットワーク服务有限公司における業務拡大によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14(5)	32	2年11ヶ月	2,717,000

- (注) 1 使用人は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートを含む。)は、当期1年間の平均を( )内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の拡大や政府の景気刺激策等により、国内の一部産業に持ち直しの兆しが見られたものの、依然として雇用・所得環境は厳しく、先行き不透明な状況が続きました。小売業界におけるEコマース市場におきましても、個人消費の低迷に起因するデフレの影響から価格競争の激化に歯止めがかからず、種々の意欲的な販売促進策がかえって企業収益を圧迫する等の悪循環を招いてまいりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループは、売上高の伸張よりも営業利益の改善こそが難局打開の決め手と考え、既存事業の抜本的見直しや聖域なきコスト削減によって、「事業・収益構造の転換」に取り組んでおります。

しかしながら、「事業・収益構造の転換」に取り組み始めたばかりであることや、厳しい経営状況の影響から、当連結会計年度における売上高は6,551,782千円（前年同期比3.2%減）、営業損失は168,746千円（前年同期は29,039千円の営業利益）、経常損失は180,331千円（前年同期は26,645千円の経常利益）、当期純損失は270,785千円（前年同期は3,009千円の当期純利益）となりました。

なお、事業別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① Eコマース事業

Eコマース事業は、デフレの影響による低価格志向・節約志向により、お客様1人あたりの購買単価の低下や通信販売特有のお客様から頂く送料についても無料化への競争が激化し、収益面におきましては、前年同期と比較して減収に転じました。

以上の結果、Eコマース事業の売上高は6,300,573千円（前年同期比3.5%減）となりました。

#### ② ECソリューション事業

ECソリューション事業は、中国子会社（成都音和娜網絡服務有限公司）を介した業務処理のオフショア化を行うBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業において、類似する競合他社がないことや、加えて中国子会社においてオフショアを行う上でのパソコンスキルや日本語等の社員教育も充実していることからEコマース事業者様の多くから高評価を頂き、売上高が増加いたしました。

以上の結果、ECソリューション事業の売上高は251,209千円（前年同期比6.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して150,685千円増加し、424,751千円となりました。又、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は153,087千円（前年同期は65,983千円の使用）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失220,773千円を計上したこと及び、減価償却費61,047千円、売上債権の減少額136,933千円、たな卸資産の増加額45,731千円、仕入債務の減少額50,818千円が主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は53,842千円（前年同期は58,675千円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出10,034千円及び無形固定資産の取得による支出47,784千円が主な要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は359,405千円（前年同期は68,949千円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の純増額による収入159,994千円、長期借入れによる収入230,000千円が主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループはインターネット通信販売を主体にしており、生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	前年同期比 (%)
Eコマース事業	4,793,931	96.6
ECソリューション事業	111,017	101.5
合計	4,904,948	96.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループはインターネット通信販売を主体にしており、受注実績と販売実績はほぼ同じとなるため、受注実績は記載しておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	前年同期比 (%)
Eコマース事業(注) 2	6,300,573	96.5
ECソリューション事業	251,209	106.4
合計	6,551,782	96.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 Eコマース事業の販売の実績の内訳は、釣具・アウトドア用品4,788,553千円、スポーツ&フィットネス関連商品1,176,166千円及びホビー関連商品335,854千円であります。なお、釣具・アウトドア用品の実績には、アウトドア問屋(釣具・アウトドア用品の卸売業者及び小売業者向け)の売上及びエコロジー関連商品の売上を含んでおります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合で総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、Eコマース事業及びECソリューション事業を展開しておりますが、新規参入が相次いでおり、競争が一段と激化しております。このような市場環境の下、当社が他社との差別化を図り、更なる発展を続けるためには、当社の強みを活かした「ショートヘッド、ミドルボディ&ロングテール」とコミュニティを活かした営業戦略を更に強化し、市場開拓や既存サイトの強化を図ることが重要な課題であると認識しております。

又、平成20年7月、ECサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」（現「アウトドア&スポーツ ナチュラム」）のウェブサーバ等に外部からの不正アクセスにより個人情報流出の可能性があったことを踏まえ、当社グループでは、引き続き「個人情報保護とセキュリティの強化」を重要課題とし、かかる課題に対して当社グループ独自のセキュリティ標準を制定し、ファイアウォールの強化等具体的な施策を講じてまいります。

#### (1) 商品力及び在庫管理体制の強化

当社グループの主力事業であるEコマース事業において、多様化し変化が激しい顧客ニーズに対応し収益機会を拡大するためには、商品力の強化は欠かせない施策となります。このため、平成23年1月31日現在において、釣具・アウトドア用品で約34万点、健康・美容関連で約9万点、ホビー関連で約4万点の品揃えを行いロングテール部分の収益力強化を図りつつ、同時にロングテール部分からの売れ筋商品への展開につなげております。

又、平成22年5月上旬に、物流施設内に本社を移転し、物流の可視化と効率化を進めております。

#### (2) 価格競争力の強化

Eコマース事業において顧客購買動機の要因の一つとも考えられる販売価格については、利益確保を図りつつ、他社との競争において優位性を確保することは喫緊の課題であります。これを実現するため、自社開発のシステムの活用による恒常的なコスト削減、中国子会社（成都音和娜網絡服務有限公司）への社内オペレーション業務の委託による人件費の削減、「ショートヘッド、ミドルボディ&ロングテール」戦略の強化、PB商品の開発・拡充等、総合的な施策を打つことで、価格競争力の一層の強化を図ってまいります。

#### (3) 個人情報保護とセキュリティの強化

当社グループは、Eコマース事業及びECソリューション事業を展開し、いずれもお客様の重要な個人情報を取り扱っております。IT技術の進化に伴い、不正アクセスの技術も高まることが予想されることから、これに備えて堅牢な情報システムとセキュリティの構築・強化を行うことは、今後、当社が事業を運営していく中において非常に重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、情報セキュリティ委員会を設置し、独自のセキュリティ標準を制定・運用することにより、常に最適なセキュリティ状態の検討を行い、これを実行することによって個人情報保護とセキュリティ強化を図ってまいります。

#### (4) グループガバナンスと内部管理体制の強化

当社グループは平成20年8月に持株会社制に移行いたしました。当社グループが継続的な企業価値向上を目指すために持株会社である当社によるグループガバナンスの徹底と内部統制の強化が不可欠であります。当社は、各社の独立性を重視しつつ、各社が透明性の高い経営、適法・適正・迅速な経営を実現するため、グループ企業から選任された委員による内部統制委員会にて監督・指導を行い、体制の強化を図っております。今後も、グループの全役職員への理解と周知徹底を図るとともに、管理体制の充実に努めてまいります。



## 4【事業等のリスク】

### (1) 経営環境について

#### ① インターネット市場の拡大について

現在、当社グループは、インターネット通信販売事業に経営資源のほとんどを投入して事業展開しております。インターネット業界は、その歴史がまだ浅く、今後、当社グループの業績に直接影響を与えると考えられる携帯電話のブロードバンド化(高速大容量)等の技術的進歩やブログ、SNS(注)(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を利用した新しいビジネスモデルの登場等、その将来性において不確実な要素が多分に存在しております。又、インターネットの更なる拡大を成長の基本的な条件としている当社グループにおいては、インターネットの拡大に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後、インターネットの利用者の順調な増加が見られない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) Social Networking Serviceの略。参加者が互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型のウェブサイトであります。

#### ② Eコマースの普及について

総務省の「平成22年度版 情報通信白書」によりますと、平成21年末のインターネット利用者は、平成20年末より317万人増加して9,408万人(対前年比3.5%増)となり、更に自宅のパソコンを使ってインターネットを利用する際にブロードバンド回線を利用している人の割合は、平成21年末時点で、6歳以上人口全体の49.3%、自宅のパソコンを使ってインターネットを利用する人の85.8%となっており、インターネットの接続環境は大きく変化しております。しかしながら、Eコマースを巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社グループの期待とおりにEコマースの普及が進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 当社グループの事業について

#### ① 業績の季節的変動について

当社グループの取り扱う商品は、基本的に屋外で楽しむものが中心であります。そのため、3月、4月には各メーカーが、5月から10月にかけての釣具・アウトドア関連商品の需要を見込んで新製品を投入する傾向にあります。したがって、当社グループは春から秋に売上高が増加する傾向にあります。しかしながら、売上が増加する時期であっても地震、大雨による河川氾濫及び土砂崩れ等が発生して、その復旧工事や防災工事を原因とするフィールド(釣場・キャンプ場)及びアクセスルート等の環境変化で、屋外での活動範囲に制限を受ける状況が続く場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 情報システムについて

当社グループでは、設立以前からシステム開発がEコマース事業の成否を決めると考え、仕入・物流・販売を一元管理できるERP(統合基幹業務システム)の自社開発を進めてきました。平成12年の完成後も逐次、様々な機能を追加しており、現在では、仕入先及び外注先との情報ネットワークを構築して、受注後スムーズに商品が顧客に届くよう業務全体の効率化を推進しております。

当社グループでは、データベースサーバ又はデータそのものが破損等で喪失した場合に備え、バックアップの自動化やハード障害に備えて予備サーバの準備をしております。ウェブサービスにつきましては、複数台のサーバへ負荷分散して、アクセス数の増加やサーバ自体の障害対策を講じております。さらに、当社グループの保有する全てのサーバは、UPS(無停電電源)を備え停電に備えております。又、当社グループシステム内へのセキュリティ対策として、ファイアウォールを導入し制御をかけております。しかしながら、誤作動・バグの発生・アクセス数の著しい増加・人為的過失・外部からの不正な手段による当社グループシステム内への侵入等が原因でシステムダウンが生じた場合、損害賠償が発生する可能性があります。その他ウィルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性、地震等の天災や火災、通信回線障害、停電等の予測できない障害が起こった場合にサービス提供の停止等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 特定物流業務先との提携について

当社グループは、平成22年1月に、ワールド・ロジ株式会社と物流業務提携契約を締結し、又同年5月上旬に、物流事業の可視化と効率化等を目的として物流施設内に本社移転も実施いたしております。しかしながら、業務提携の継続が困難になった場合には、当社グループ単独では事務の煩雑化及びコストアップが避けられず、さらに、代替的な物流業務提携先企業と同様の契約を締結できない場合は、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。又、委託手数料算定方法の変更により値上げとなった場合にも業績に影響を与える可能性があります。

### ④ 特定のショッピング・モール(電子商店街)への依存について

当社グループは、インターネット上の通信販売の店舗を、アマゾンジャパン株式会社が運営する「amazon.co.jp」、ヤフー株式会社の運営する「Yahoo! Shopping」及び楽天株式会社の運営する「楽天市場」等のショッピング・モールへ出店しております。当社グループはこれらのモールへの出店を事業戦略上、多店舗出店によるブランド価値の醸成及び集客に利用しており、ショッピング・モールにおける売上高は、Eコマース事業全体の売上に占める割合が年間約40%となっております。しかしながら、今後これらのショッピング・モール運営会社の事業に不測の事態が発生すること、ショッピング・モールへの出店手数料が上昇すること、出店に関する契約が何らかの理由により継続できないこと等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

### ⑤ 競合について

当社グループのEコマース事業は、「amazon.co.jp」、「Yahoo! Shopping」及び「楽天市場」のショッピング・モールを利用することで、小規模・個人事業者においても容易に参入が可能であることや、既存店舗を有しながらインターネット通信販売も手がける業者も多数存在することから、今後も一層激しい競争が続くものと考えております。当社グループでは、早くから釣具・アウトドア関連商品を中心とするインターネット通信販売を事業化し、大型専門店として他社との差別化に注力し、順調に売上を伸ばして参りました。しかしながら、他の釣具・アウトドア関連の大企業がインターネット通信販売に参入した場合は、その資金力を背景とした価格競争の激化により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ECソリューション事業においても、個々のECソリューションサービスを提供する競合会社が存在しておりますが、当社はEコマース事業を実施するのにあたり必要となる全てのサービスをワンストップで提供することにより他社との差別化を図っております。しかしながら、他社より当社と同様のサービス、製品を低価格にて販売された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### ⑥ 健康食品について

当社グループのEコマース事業のショップサイト「健康計画(現「アウトドア&スポーツ ナチュラム」)」においては、健康食品も取り扱っております。現在、健康食品そのものを単独に規定する法律は存在していませんが、健康食品の広告表現は、主に薬事法等の規制を受け、虚偽又は誇大な記事・広告が禁止されております。当社グループでは大阪府及び保健所等に自主的に働きかけ、関連法令等の遵守状況についての指導・監督を受けることによって、社内におけるノウハウの蓄積に注力しております。しかしながら、一般市場にて安全性に疑義が生じるような事態が発生した場合やそのような報道がなされた場合には、当社事業全体にも風評被害が及び、当社に対する信用力が低下し、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 法的規制等について

#### ① 特有の法的規制について

当社グループは、事業全般に関しては、主に「特定商取引に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」等の規制を受けております。当社グループが登録会員に向けて配信しているメールマガジンについては、平成14年4月17日に「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」が制定(平成14年7月1日施行)され、新たな表示義務等が課されている他、「個人情報保護法」「消費者契約法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。又、当社グループが取り扱う釣具市場は、平成16年6月に施行された「特定外来生物被害防止法」に代表される「バス問題」、テロ活動を阻止するために、保安対策を強化することを目的として改正され、平成16年7月に発効されたSOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)による港湾部への立入制限強化等、法的規制による影響を受けます。又今後、釣具市場、アウトドア関連商品市場に影響を与えるような、新たな法的規制が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、ECサイトである「健康計画(現「アウトドア&スポーツ ナチュラム」)」で取り扱う商品については「薬事法」「健康増進法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等で適正な広告表現表示の規制を受けております。当社グループではこれらの法的規制等については、顧問弁護士に相談し、積極的に情報を収集及び対応を行っておりますが、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 顧客データの取扱について

当社グループは、Eコマース事業及びECソリューション事業において多数の顧客情報を保有しております。当社グループでは、社内規程を策定し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、当社グループ独自のセキュリティ標準を制定の上、これを徹底し、データベースサーバへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。しかしながら、人為的なミス及び何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、当社グループの信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当連結会計年度におきまして、168,746千円の営業損失、180,331千円の経常損失、270,785千円の当期純損失を計上しております。又、当連結会計年度において153,087千円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、前々連結会計年度から継続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(「重要事象等」)が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策を策定、実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況についての分析及び対応策等については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 物流業務提携契約

契約会社名	契約年月日	契約内容	契約期間
ワールド・ロジ株式会社	平成22年1月12日	商品の物流業務（入荷、保管、出荷、配送業務）及びその他附帯業務の提携に関する契約	平成22年1月12日から平成23年1月31日まで。契約期間満了の3ヶ月前までに別段の意思表示がないときは、1年間延長するものとし以降も同様。

### (2) 販売許諾契約

契約会社名	契約年月日	契約内容	契約期間
株式会社シーポイント	平成15年6月30日	「Genesis-EC」を株式会社シーポイントの商品に組み込み当該商品を第三者に販売する権利を付与。組込商品の販売は日本国内のみ。	平成15年6月30日より1年間。期間満了日の1ヶ月前までに契約を更新しない旨の書面による申出がされないときは、1年間延長するものとし以後も同様。
インタセクト・コミュニケーションズ株式会社	平成15年12月25日	「Genesis-EC」をインタセクト・コミュニケーションズ株式会社の商品に組み込み当該商品を第三者に販売する権利を付与。組込商品の販売は中華人民共和国内のみ。	平成15年12月25日より1年間。期間満了日の1ヶ月前までに契約を更新しない旨の書面による申出がされないときは、1年間延長するものとし以後も同様。

### (3) 商品取引基本契約

契約会社名	契約年月日	契約内容	契約期間
グローブライト株式会社	平成12年4月1日	商品の継続的売買に関する基本契約	契約の有効期間は予め定めない。
コールマンジャパン株式会社	平成17年12月12日	商品の継続的売買に関する基本契約	平成17年12月15日より1年間。書面による解約の申し入れが無い場合は、更に1年間自動的に更新され、以降も同様。

(4) ショッピング・モール出店契約

契約会社名	契約年月日	契約内容	契約期間
ヤフー株式会社	平成12年2月1日	ソフトウェア「ヤフーストア」 利用契約	平成12年2月1日より掲載し、 当該掲載日の属する月の末日ま で。 掲載終了の30日前までにいづれ かの当事者が相手方に対して掲 載終了の意思を書面にて通知し ない場合は、掲載期間は自動的 に更新されるものとし、以降も 同様。
楽天株式会社	平成13年6月1日	ショッピング・モール 「楽天市場」出店契約	アカウント発行日から1年間と する。 期間満了の1ヶ月前までに双方 の一方から書面による解約の意 思表示がない限り、1年間延長 されるものとし、以降も同様。
	平成22年9月15日	ショッピング・モール「楽酷天」 出店契約	効力発生日より、いずれかの当 事者が本契約を終了させるとき まで。
Amazon Services International, Inc.	平成20年6月19日	Merchants@Amazon.co.jp プログラム契約	効力発生日より、いずれかの当 事者が本契約を終了させる時ま でとする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産

当連結会計年度末の流動資産合計は1,389,178千円となり、前連結会計年度と比較して64,648千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産合計は225,037千円となり、前連結会計年度と比較して51,944千円減少いたしました。これは主に、投資有価証券及び差入保証金の減少によるものであります。

#### ② 負債

当連結会計年度末の流動負債合計は731,617千円となり、前連結会計年度と比較して128,217千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債合計は196,249千円となり、前連結会計年度と比較して141,590千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

#### ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は686,349千円となり、前連結会計年度と比較して257,104千円減少いたしました。

### (3) 経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は6,551,782千円（前年同期比3.2%減）となりました。なお、売上高の減収要因に関しては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

#### ② 売上原価

当連結会計年度の売上原価は4,859,135千円（前年同期比2.1%減）となりました。売上原価率は74.2%（前連結会計年度73.3%）となりました。

#### ③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,861,393千円（前年同期比4.8%増）となりました。売上高に占める販売費及び一般管理費は28.4%（前連結会計年度26.2%）となりました。

#### ④ 営業利益

以上の結果、営業損失は168,746千円（前連結会計年度の営業利益29,039千円に比べ197,785千円減少）となりました。

#### ⑤ 経常利益

受取利息及びその他の営業外収益3,827千円、支払利息及び持分法による投資損失等の営業外費用15,412千円の計上により、経常損失は180,331千円（前連結会計年度の経常利益26,645千円に比べ206,976千円減少）となりました。

#### ⑥ 当期純利益

当連結会計年度の当期純損失は270,785千円（前連結会計年度の当期純利益3,009千円に比べ273,794千円減少）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

- (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社を取り巻く外部環境は今後も厳しい状況が継続するとの判断から、第2「事業の状況」 4「事業等のリスク」 (4)継続企業の前提に関する重要事象等の概要」に関する重要事象等の記載に対処するため、当社グループは外部環境への対応と黒字化に向けての方針と施策を策定しております。これらの施策を実行することによって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

① 事業・収益構造の転換

P B商品の継続的な開発等を実施すると共に、インポートによる海外有名アウトドアブランドの販売促進により、これら売上総利益率の高い商品の売上構成比の伸張を図ってまいります。又、売上高の伸張よりも営業利益の改善こそがひいては収益構造を生む施策と考え、当社グループでは、Eコマースの基本となる営業戦略として「ロングテール&ショートヘッド」を採用していましたが、その営業戦略において、「ロングテール」と「ショートヘッド」との中間に位置する「ミドルボディ」を加えた上、これらのカテゴリを横断的に管理するための組織編成と人員の配置の見直しを通じて、「選択と集中」に着手しており、これまで以上に効果的、効率的な営業戦略を行うことによって、伸びしろの高い商品から営業利益の向上を図ってまいります。

(注) 「ロングテール」とは、膨大な商品をデータ化し、売れ筋以外の商品（非定番商品）も数多く揃え個々の売上を積み上げることで大きな収益源に転化することが可能となる営業戦略をいいます。又、「ショートヘッド」とは、戦略的に売上総利益率の高い商品を取り扱うことで、高い利益率を確保する営業戦略をいいます。「ロングテール」と「ショートヘッド」との中間に位置する「ミドルボディ」とは、従来の売れ筋商品（定番商品）をタイムリーに取扱い、仕入れを高回転化することで、高い利益率・在庫効率を実現し、業績に寄与させる営業戦略をいいます。

② 経費の抑制

在庫水準や仕入量の見直し等を行うためプロジェクトチームを組成し、当社グループの売上高に占める物流比率の改善を図っております。又、今後も人件費の抑制をはじめとする、諸経費全般に亘る削減を実施してまいります。

③ 資金繰りについて

上記の施策効果が発現するに至るまでのより安定的な資金運営のために、平成22年10月29日に金融機関より返済期限を平成25年10月31日とする150,000千円の融資を受けております。又、同日SBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合と、期間を平成24年2月28日までとする200,000千円のコミットメントライン契約を締結しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、Eコマース(インターネット通信販売)事業、ECソリューション事業、及び全社を含め57,597千円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- (1) Eコマース(インターネット通信販売)事業  
システム開発等で1,237千円の設備投資を実施いたしました。
- (2) ECソリューション事業  
システム開発等で44,949千円の設備投資を実施いたしました。
- (3) 全社(共通)  
本社事務所内装工事やシステム開発等で11,410千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
本社・物流センター (大阪市住之江区)	全社(共通)・ Eコマース事業	本社・ 事務所・ 物流倉庫	3,467	7,516	8,838	10,374	30,197	14 (5)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 本社・事務所は賃借であります。当連結会計年度における賃借料は、10,141千円であります。  
 3 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

平成23年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物	工具器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
ジェネシス・ イーシー株式 会社	本社 (大阪市住之江区)	ECソリューシ ョン事業	本社・ 事務所	—	3,335	16,570	92,862	112,768	19 (10)
ナチュラルム・ イーコマース 株式会社	本社 (大阪市住之江区)	Eコマース事業	本社・ 事務所	—	1,823	—	22,921	24,745	20 (1)
プリミティ・ インターナシ ョナル株式会 社	本社 (大阪市住之江区)	Eコマース事業	本社・ 事務所	—	1,156	5,300	1,220	7,676	3 (1)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 本社・事務所は賃借であります。当連結会計年度におけるジェネシス・イーシー株式会社の賃借料は7,523千円であり、ナチュラルム・イーコマース株式会社の賃借料は2,771千円、プリミティ・インターナショナル株式会社の賃借料は4,128千円であります。  
 3 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。



(3) 在外子会社

平成23年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 (単位: 千円)				従業員数 (名)
				建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
成都音和娜網絡 服務有限公司	本社 (中国四川省)	E C ソリュー ション事業	本社・ 事務所	—	6,008	5,333	11,341	144(22)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,668
計	38,668

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年4月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,281	11,281	大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース)	(注)
計	11,281	11,281	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」は、平成22年10月12日、同取引所 J A S D A Q市場と統合し、大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース) となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は次のとおりであります。

（平成15年10月30日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	427(注)4	427(注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	427(注)4	427(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	114,300	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月1日から 平成25年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 114,300 資本組入額 57,150	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

各新株予約権の発行価額は無償であります。

- 2 当社が、株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使による場合を除く）又は、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 当該ストック・オプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者（取引先を除く）は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
  - (2) 新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認められません。
  - (3) その他権利行使の条件については、新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによります。
- 4 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

- ② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は次のとおりであります。

（平成16年10月13日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成23年1月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年3月31日）
新株予約権の数（個）	631（注）4	631（注）4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	631（注）4	631（注）4
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	250,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 250,000 資本組入額 125,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。

但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数＝調整前株式数 × 分割・併合の比率

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

各新株予約権の発行価額は無償であります。

- 2 当社が、株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使による場合を除く）又は、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 3 当該ストック・オプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。

(2) 新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認められません。

(3) その他権利行使の条件については、新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによります。

- 4 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

- ③ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は次のとおりであります。

（平成18年1月23日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成23年1月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年3月31日）
新株予約権の数（個）	75（注）4	75（注）4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	75（注）4	75（注）4
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	250,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成27年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,000 資本組入額 125,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。

但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数＝調整前株式数 × 分割・併合の比率

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

各新株予約権の発行価額は無償であります。

- 2 当社が、株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使による場合を除く）又は、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 3 当該ストック・オプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。

(2) 新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認められません。

(3) その他権利行使の条件については、新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによります。

- 4 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月18日 (注) 1	1,500	11,167	150,975	596,223	150,975	150,975
平成19年12月1日～ 平成19年12月31日 (注) 2	114	11,281	6,515	602,737	6,515	157,490

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 220,000円

引受価額 201,300円

資本組入額 100,650円

2 新株予約権（ストック・オプション）の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	6	14	1	—	1,215	1,238	—
所有株式数 (株)	—	7	22	678	29	—	10,545	11,281	—
所有株式数の割 合 (%)	—	0.06	0.19	6.01	0.26	—	93.48	100	—

(注) 自己株式 1,335株は、「個人その他」に含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中島 成浩	大阪市城東区	1,668	14.78
中島 一成	大阪市城東区	1,598	14.16
辰己 真一	神戸市中央区	345	3.05
ミネルヴァHD役員持株会	大阪市住之江区南港南1丁目1番125号	245	2.17
有限会社枚総合研究所	大阪市城東区今福東1丁目4番19号	175	1.55
株式会社泉秀	大阪市城東区今福東1丁目4番19号	175	1.55
藤高 俊則	大阪市此花区	90	0.79
中島 千波	大阪市城東区	80	0.70
株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎5丁目33番11号	80	0.70
中島 ミユキ	大阪市城東区	80	0.70
インタセクト・コミュニケーションズ株式会社	兵庫県姫路市東延末3丁目12番	80	0.70
計	—	4,616	40.91

(注) 当社は、自己株式 1,335株 (発行済株式総数に対する割合 11.83%) を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,335	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,946	9,946	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,281	—	—
総株主の議決権	—	9,946	—

②【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) ミネルヴァ・ホールディングス株式会社	大阪市住之江区南港南一丁目1番125号	1,335	—	1,335	11.83
計	—	1,335	—	1,335	11.83

(注) 株主名簿上の株式と実質的に所有している株式は一致しております。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるものであります。

① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は次のとおりであります。

(平成15年10月30日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成15年10月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 38名 当社取引先 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況①」に記載しております。
株式の数	当社取締役 345株 当社監査役 10株 当社従業員 241株 当社取引先 67株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況①」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 退職等の理由により236株は失権しております。



- ② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は次のとおりであります。

（平成16年10月13日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成16年10月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況②」に記載しております。
株式の数	当社取締役 500株 当社監査役 10株 当社従業員 255株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況②」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 退職等の理由により134株は失権しております。

- ③ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は次のとおりであります。

（平成18年1月23日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成18年1月23日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況③」に記載しております。
株式の数	当社従業員 122株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況③」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 退職等の理由により47株は失権しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,335	—	1,335	—

(注) 当期間における自己株式には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、設立当初よりEコマース事業強化のための設備投資を継続的に実施しており、又、平成18年1月期に至るまで累積損失を計上していたことから、内部留保が充実しているとはいえ、配当は実施しておりません。しかしながら、株主に対して利益還元を行なうことを経営の重要課題と認識しており、今後は内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら剰余金の配当を検討してまいりたいと考えております。

又、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

当事業年度においては270,785千円の連結当期純損失を計上したことを考慮し、誠に遺憾ながら、期末配当は前事業年度に引き続き無配とします。これにより、年間配当についても無配となります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	—	375,000	156,000	77,900	67,900
最低(円)	—	135,000	29,170	49,500	35,300

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

2 当社株式は、平成19年10月19日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	59,000	55,000	47,800	49,000	48,300	52,500
最低(円)	52,000	40,000	35,300	41,100	41,400	43,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	最高経営 責任者 (CEO)	中島 成浩	昭和38年1月4日生	昭和62年9月 株式会社ナカジマ入社 平成12年2月 当社設立 代表取締役社長 平成16年3月 成都音和娜網絡服務有限公司 董 事長 (現任) 平成19年2月 当社 代表取締役会長兼社長 最高経営責任者 (CEO) (現任) 平成20年2月 ジェネシス・イーシー株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成20年4月 インタセクト・コミュニケーションズ株式会 社 取締役 平成20年6月 株式会社夢や 取締役 平成20年8月 ナチュラム・イーコマース株式会 社 代表取締役社長 (現任) 平成20年10月 ワイ・シー・トイズ・ラボ株式会 社 取締役 平成23年2月 上海拿趣然商貿有限公司 董事長兼總經理 (現任)	(注) 2	1,668
取締役副社長	最高執行 責任者 (COO)	及川 信宏	昭和41年4月26日生	平成2年8月 株式会社ナカジマ入社 平成12年2月 当社 取締役 平成15年2月 当社 取締役営業本部長 平成17年2月 当社 取締役E C事業統括本部長 平成19年2月 当社 取締役副社長 最高執行責任者 (COO) (現任) 平成20年8月 ナチュラム・イーコマース株式会 社 取締役 (現任) 平成22年2月 プリミティ・インターナショナル 株式会社 取締役 (現任) 平成23年2月 上海拿趣然商貿有限公司 董事 (現任)	(注) 2	—
取締役副社長	最高財務 責任者 (CFO) 経営企画室長	福岡 登	昭和25年8月21日生	平成11年8月 株式会社アスト中本入社 平成12年3月 当社 入社 管理部マネージャー 平成12年12月 当社 取締役管理部マネージャー 平成17年2月 当社 取締役管理本部長 平成19年2月 当社 取締役副社長 最高財務責任者 (CFO) (現任) 平成22年2月 プリミティ・インターナショナル 株式会社 監査役 (現任) 平成23年2月 当社 取締役経営企画室長 (現任)	(注) 2	—
取締役	管理本部長	高橋 要	昭和37年5月18日生	平成9年5月 テクノブーク株式会社入社 平成13年5月 当社 入社 平成17年2月 当社 管理部長 平成19年2月 当社 管理本部長兼 経理・財務部長 平成19年4月 当社 取締役管理本部長兼 経理・財務部長 平成20年2月 ジェネシス・イーシー株式会社 取締役 (現任) 平成23年2月 当社 取締役管理本部長 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	海外事業推進 室長	山内 智和	昭和48年2月11日生	平成9年10月 平成12年2月 平成16年6月 平成16年12月 平成20年5月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年8月 平成23年2月	株式会社マイクロデザイン出版局 入社 同社退職後、フリー編集ライター 業に従事 当社 入社 当社 営業企画室長 当社 経営戦略室長 ジェネシス・イーシー株式会社 取締役 (現任) 当社 取締役経営戦略室長 当社 取締役海外事業推進室長 (現任) 上海拿趣然商貿有限公司 董事兼副總經理 (現任)	(注) 2	1
監査役 (常勤)	—	大社 昂	昭和15年3月27日生	昭和38年4月 平成11年10月 平成18年2月 平成20年2月 平成20年6月	三菱電機株式会社 入社 大津電子株式会社 代表取締役 当社 監査役就任 ジェネシス・イーシー株式会社 監査役就任 (現任) 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役	—	浅野 弘	昭和12年7月8日生	昭和35年4月 平成20年4月 平成20年8月	松下電器産業株式会社入社 当社 監査役就任 (現任) ナチュラム・イーコマース株式会 社 監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	吉永 徳好	昭和38年3月27日生	平成11年11月 平成11年11月 平成11年12月 平成22年4月	吉永公認会計士事務所開設 代表 (現任) 株式会社アルファ社外監査役 (現任) 有限会社吉永マネジメントサービ ス設立 代表取締役 (現任) 当社 監査役就任 (現任)	(注) 3	—
計							1,669

- (注) 1 監査役大社昂、浅野弘及び吉永徳好は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成23年4月28日開催の第11期定時株主総会終結の時から、平成25年4月開催予定の定時株主総会終結の時  
までであります。
- 3 平成22年4月28日開催の第10期定時株主総会終結の時から、平成26年4月開催予定の定時株主総会終結の時  
までであります。
- 4 平成20年4月25日開催の第8期定時株主総会終結の時から、平成24年4月開催予定の定時株主総会終結の時  
までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査  
役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
檜垣 健志	昭和21年3月4日生	昭和44年4月 平成9年9月 平成12年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成20年4月	株式会社パリス 入社 大研医器株式会社 入社 同社 総務人事部 部長 同社 内部監査室リーダー 当社 入社 当社 補欠監査役 (現任)	(注)	—

- (注) 補欠監査役の選任の効力は、平成22年4月28日開催の第10期定時株主総会終結の時から、平成26年4  
月開催予定の定時株主総会開始の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### a 企業統治の体制の概要

当社は、グループ事業を統括する持株会社として、当社にかかわる全ての人々の「心の豊かさを実現する」という企業理念に基づき、当社を取り巻く全ての社会との間に良好な関係を築くことを目指して企業活動を行っております。当社グループが本理念を達成するには、持続的な成長を通じて、企業価値の安定的な増大を図ることが必要であり、これを実現可能とするためには、透明性の高い経営、適法かつ効果的で迅速な意思決定、又それが当社グループで実行されることを確実にするためのコーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と考えております。以上の考え方をもとに、当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。

当社取締役会は取締役5名、当社監査役会は常勤監査役を含む社外監査役3名で構成しております。

##### (a) 取締役会

取締役会は、毎月定期的開催され、経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っております。

取締役は、いずれも当社グループ業務に精通しており、取締役会での慎重な議論を経て事業経営に関する迅速かつ的確な経営判断を行っております。

##### (b) 監査役及び監査役会

監査役会は、毎月定期的開催され、監査実施状況や経営状況の情報共有を図っております。

監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じて経営会議等の重要な会議にも出席し、公正に取締役の職務執行を監査しております。

##### (c) 経営会議

経営会議は、当社及びグループ会社の取締役、各業務部門長、当社経営企画室責任者により構成され、原則として週1回開催しております。取締役会とは別に、グループ全体の意思決定の伝達及び子会社の業務執行状況のモニタリング、重要事項の事前協議・審議等を行い、業績の達成状況と業務執行の進捗を管理しております。

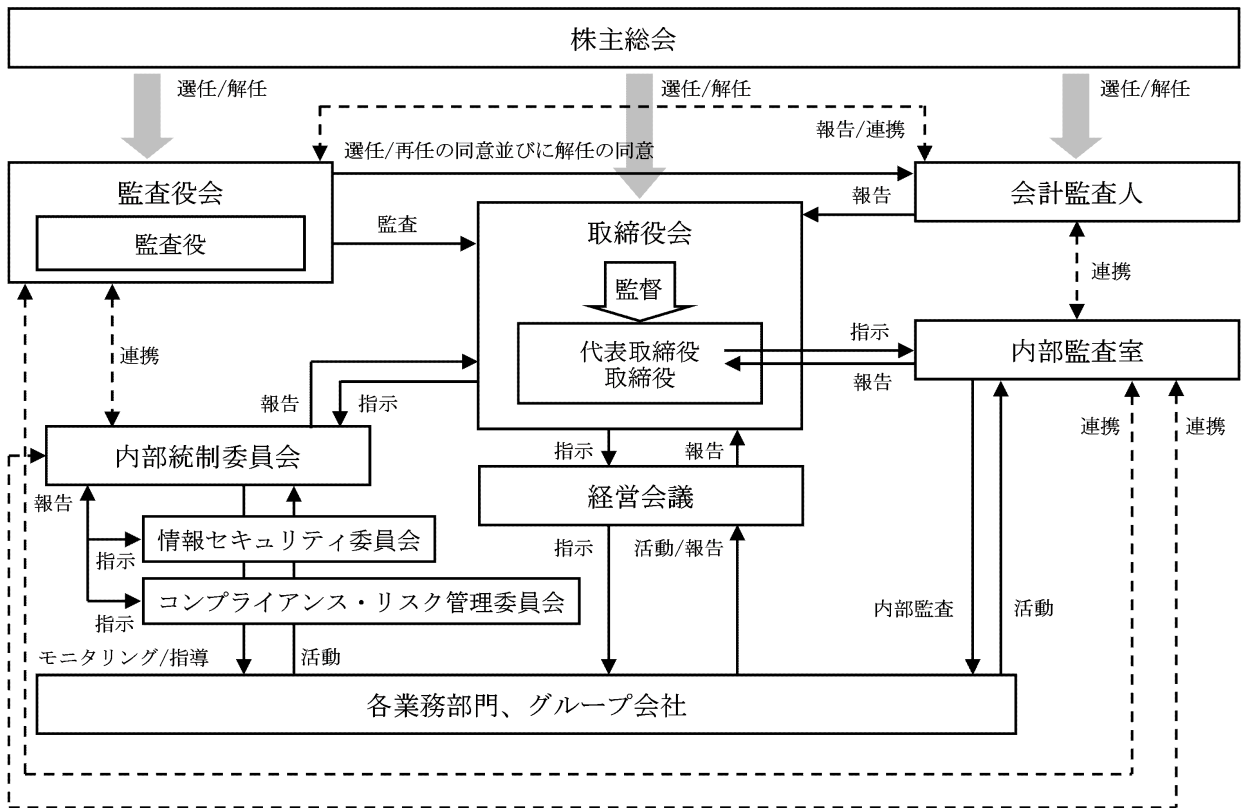
##### (d) 内部統制委員会

当社内部統制委員会は、当社代表取締役が委員長を務め、当社グループの取締役で構成されており、3ヶ月に1回実施しております。さらに内部統制上のモニタリング強化及び機動的な活動を実現するため、リスクの内容により、法務部門を担当する経営企画室責任者を含め、当社グループ会社から選任された委員及び内部監査室メンバーで構成するコンプライアンス・リスク管理委員会及び、情報インフラ部門を担当するシステム部責任者を含め、当社グループ会社から選任された委員及び内部監査室メンバーで構成される情報セキュリティ委員会の2つの下部委員会を設けており、それらの活動内容に関しては、3ヶ月に1度、内部統制委員会に報告しております。

##### b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の業務につき高い知識と経験を有する取締役が一丸となって経営にあたることで、経営の適正と効率性を高めるために効果的との考えにより、社外取締役を選任しておりませんが、常勤監査役を含めた社外監査役3名の選任により監査機能の客観性、中立性が整っていると考えております。

当社の経営の監視・事業執行の仕組みを示す模式図は次のとおりであります。



c 内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について以下のとおり決定しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ全体の法令及び定款の遵守体制を整備し、全従業員に徹底するため、「企業行動憲章」、「社員行動規範」等の関連規程を制定し、その浸透と徹底を図る。

- ・当社グループのコンプライアンスに関する統括組織として内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、当社代表取締役が務める委員長と、当社グループから選任された委員で構成し、コンプライアンス活動全般を統括する。

- ・内部統制委員会の下にコンプライアンス・リスク管理委員会を置く。コンプライアンス・リスク管理委員会は、内部統制委員会により当社グループの関連部門から選任された委員で構成し、コンプライアンス状況のモニタリング活動を行い、内部統制委員会に定期的に報告すると共に、内部統制委員会から求められる諮問に応え、答申する。

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体への対応に関する基本方針を定め、弁護士や警察等とも連携し、取引その他一切を拒否し、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

- ・当社及び子会社又は役職員に、法令又は社内ルール違反が生じた場合の通報ルートを「内部通報運用マニュアル」として定め、これを適切に運営する。

- ・財務報告に係る内部統制について、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定し、金融商品取引法等への適合性を確保し、十分な体制を整備し運用する。

- ・ネットワーク、セキュリティ及びIT統制を統括する組織として、内部統制委員会の下に情報セキュリティ委員会を設置する。当社代表取締役が務める委員長と、システム専門の役職者等から選任された委員で構成し、当社グループにおけるITへの対応全般を統括する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「職務権限規程」、「取締役会規程」、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループの総合的なリスク管理を推進するため、内部統制委員会において、リスク管理活動全般を統括する。

- ・リスク情報を速やかに収集しこれに対処するため、コンプライアンス・リスク管理委員会がモニタリング活動を行う。企業価値を毀損しかねない事態の発生、又は発生する恐れが生じた場合には内部統制委員

会が迅速に対応を検討し、取締役会の指示に基づき、対応する。

・「個人情報保護方針」「情報セキュリティポリシー」「個人情報保護規程」等の情報管理に関する規程により機密情報管理の体制を構築し、その浸透と徹底を図る。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会は「取締役会規程」に基づき、月1回定期開催するほか、必要に応じて随時開催する。
- ・ 取締役会に付議される内容については、取締役の業務執行が効率的に実施されるよう、当社及び当社子会社取締役出席のもと開催される経営会議において、事前に十分に議論と審議を経る。
- ・ 取締役会で決議された事項については、「職務権限規程」及び「職務分掌規程」に則り、役職員により遅滞なく実行する。

(e) 親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社取締役会はグループ全体の意思決定機関として、グループ方針・戦略を策定・周知し、経営指導を行う。当社取締役は、子会社取締役の業務執行のモニタリング活動のため、当社取締役会及び経営会議において定期的に報告を受ける。
- ・ 子会社の事業戦略、事業計画等の重要事項については、「関係会社管理規程」により当社取締役会の事前承認事項とし、子会社の法令遵守状況及び、リスクマネージメントに関する管理・対応は、内部統制委員会において行う。
- ・ 内部監査室は、親会社及び子会社の内部監査を実施し、実施結果は代表取締役及び監査役に報告し、必要と認められた場合は改善策の指導と助言を行う。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と独立に関する事項

- ・ 監査役が必要に応じて業務補助のために、使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役補助者を置く。
- ・ 監査役補助者の人事、報酬、考課等については監査役の同意を得た上で取締役会が決定し、取締役からの独立を確保する。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 当社グループの役職員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び、不正行為や重要な法令並びに定款違反を認知した場合、速やかに監査役に対し報告する。
- ・ 監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席及び、取締役及び重要な使用人からヒアリングができ、議事録、稟議書等についても、何時でも閲覧することができる。
- ・ 役職員は、その業務執行について監査役から諮問を求められたときは、速やかに答申する。

(h) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、「監査役会規程」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保すると共に内部監査人及び会計監査人と緊密な連携を図り、適切に監査を実行する。
- ・ 監査役は、当社及び当社グループ会社代表取締役と必要に応じて会合を持ち、代表取締役の業務方針を確かめると共に会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査環境整備の状況、監査上の重要事項について意見を交換する。
- ・ 監査役は、子会社に対し報告を求め、子会社の監査役と密接な連携を保ち、効果的な監査を実施する。
- ・ 監査役は、顧問弁護士、顧問税理士等の外部の専門家と連携を図り、監査業務に関する幅広い助言を受け監査を実施する。

d リスク管理体制の整備状況

当社は、当社代表取締役が委員長を務め、当社グループの取締役で構成される内部統制委員会が、リスク全般の統括をおこなっております。又、内部統制上のモニタリング強化及び機動的な活動を実現するため、内部統制委員会直轄の下部組織として、コンプライアンス・リスク管理委員会及び情報セキュリティ委員会を設置しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、法務部門を担当する経営企画室責任者を含め、当社グループ会社から選任された委員及び内部監査室メンバーで構成されております。特に、違法行為を阻止もしくは防止するための活動として、関連規程の策定及び整備を行うと共に、コンプライアンス教育の実施、又、グループの役員及び社員を対象とする内部通報制度を整備し、コンプライアンス及びリスク管理等に関する情報の早期把握に努めている他、財務報告の信頼を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備及び運用等を行っております。

情報セキュリティ委員会は、情報インフラ部門を担当するシステム部責任者を含め、当社グループ会社から選任された委員及び内部監査室メンバーで構成されております。個人情報を含む各種情報の機密性・完全性・可用性を担保する安全管理のため、セキュリティ対策及びIT統制の統括にあっております。



## ② 内部監査、監査役監査の状況

### a 内部監査及び監査役監査

内部監査部門として、業務執行部門とは独立した代表取締役直轄の内部監査室（1名）を設置しております。内部監査規程及び内部監査計画に基づいて、各部門、グループ会社の業務活動の有効性や効率性、諸規程の適正性を評価、財務報告内部統制に係るモニタリング等について、代表取締役への報告及び改善の提言を行っております。監査結果については、代表取締役に報告すると共に、監査役会に対しても定期的に内部監査の状況を報告しております。又、内部監査室は、コンプライアンス・リスク管理委員会においても、その構成メンバーに選任されており、内部監査室の立場から業務の適正に関する意見を述べ、同時に内部統制部門との連携を保っております。

監査役は、期初に策定した監査計画に基づき、当社及びグループ会社の業務の監査を実施しております。又監査役は取締役会に意見を述べる他、経営会議等の重要な会議に出席し、法令違反、定款・規程違反や株主利益を侵害する事実の有無について、重点的に監査しております。

### b 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携これらの監査と内部統制部門との連携

内部統制部門としては、経営企画室がコンプライアンス・リスク管理及び財務報告に係る内部統制を所管しております。内部監査室及び監査役は、経営企画室と内部統制委員会や経営会議等の会議を通じて、又、必要に応じて情報・意見交換を行っております。

四半期決算及び期末決算における監査終了後、監査報告会を開催し、内部監査室、監査役及び会計監査人は互いに検討課題等について意見交換をする等連携を図ると共に、情報を共有し、監査の有効性を高めております。

## ③ 社外取締役及び社外監査役

### a 当社の企業統治において果たす機能、役割並びに選任状況に関する考え方

当社は、①「企業統治の体制」 b 企業統治の体制を採用する理由に記載のとおり、社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役と当社並びに当社の主要株主、顧客及び取引先等との間に特別な利害関係はなく、経営陣に対して客観的かつ中立的な視点からの助言や監督を行うといった役割を果たしております。

常勤監査役大社昂は、大手電機メーカー（東証一部の企業）を定年退職した後、製造を主とする企業の代表取締役という重責を担った経験者であります。よって、会社経営により培われた豊富な知識と経験を有しており、又、業務執行を担う経営陣から独立した客観的立場として、当社社外監査役としての職務を適切に遂行して頂けると考え、同氏を当社社外監査役に選任しております。又、同氏は、当社社外監査役であると同時に、経営陣から著しいコントロールを受け得る者に該当せず、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者にも該当しないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがあると認められる可能性はなく、当社は同氏を大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

非常勤監査役浅野弘は、大手家電メーカー（東証一部の企業）において、輸出・海外事業運営に従事（6年間のアメリカ現地法人勤務を含む）し、定年退職後、財団法人社会経済生産性本部認定経営コンサルタントとして会社経営指導の経験もあり、経営全般に関する幅広い知識を有しております。又、業務執行機関から独立した客観的立場として当社社外監査役としての職務を適切に遂行して頂けると考え、同氏を当社社外監査役として選任しております。又、同氏は、当社社外監査役であると同時に、経営陣から著しいコントロールを受け得る者に該当せず、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者にも該当しないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがあると認められる可能性はなく、当社は同氏を大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

非常勤監査役吉永徳好は、公認会計士として、又、会社経営者として培われた財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、又、業務執行機関から独立した客観的立場として当社社外監査役としての職務を遂行していただけると判断し、同氏を当社社外監査役に選任しております。又、同氏は、当社社外監査役であると同時に、経営陣から著しいコントロールを受け得る者に該当せず、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者にも該当しないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがあると認められる可能性はなく、当社は同氏を大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

④ 役員報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員の 員数
		基本報酬	ストック・ オプション	賞 与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	60,312	60,312	—	—	—	—
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	4,890	4,890	—	—	—	—

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績等を勘案して決定しております。

決定方法は、取締役ににつきましては取締役会の決議で、監査役ににつきましては監査役会において決定しております。

⑤ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 0千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社メタバーズ	16	0	取引関係の維持・強化

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計監査人（あらた監査法人）の監査を受けております。会計監査終了時には、会計監査人より、担当取締役、監査役出席による監査報告会を実施し、会計上の重要事項・内部統制上の改善点を明確化し共有することにより、効率的・効果的な監査を実施しております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名等、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
高濱 滋	あらた監査法人	—

（注） 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	会計士補等	その他の補助者
4名	9名	2名

⑦ 取締役の員数

当社の取締役は、5名以内とする旨、定款で定めております。

⑧ 取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。

当社は、取締役及び監査役が、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款で定めております。これは、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるようにするためであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令に定める最低責任限度額まで限定する契約を締結することができる旨、定款で定めております。これは、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるようにするためであります。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議について、会社法第309条第2項に規定する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,500	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,500	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースが実施した連結子会社への監査に対する報酬として、上記のほか約200万円の支払いがあります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する報酬を、提出会社の規模、業種、監査必要日数等を勘案して決定する方針としています。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）及び当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	監査法人トーマツ
前連結会計年度及び前事業年度	あらた監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等  
選任する監査公認会計士等の名称  
あらた監査法人
- (2) 異動の年月日 平成21年4月28日

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更に的確に対応することができる体制を整備するため、企業内容等の開示に関する各種セミナーに参加し、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規定、ガイドライン等の整備及び社内研修会を実施し、連結財務諸表等の適正性を確保するための体制を構築しております。

又、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門書の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	274,065	424,751
売掛金	405,227	267,795
有価証券	—	10,000
商品及び製品	558,910	604,636
原材料及び貯蔵品	2,752	2,753
繰延税金資産	19,899	789
その他	63,812	78,566
貸倒引当金	△139	△114
流動資産合計	1,324,529	1,389,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,562	4,883
減価償却累計額	△5,848	△1,416
建物(純額)	4,714	3,467
工具、器具及び備品	73,894	70,704
減価償却累計額	△46,209	△50,864
工具、器具及び備品(純額)	27,684	19,839
リース資産	23,117	26,217
減価償却累計額	△2,041	△6,996
リース資産(純額)	21,075	19,220
有形固定資産合計	53,474	42,527
無形固定資産		
ソフトウェア	125,923	132,713
ソフトウェア仮勘定	7,549	—
リース資産	14,694	11,489
その他	2,036	1,044
無形固定資産合計	150,203	145,246
投資その他の資産		
投資有価証券	16,050	※1 1,034
関係会社株式	8,749	—
差入保証金	33,428	19,847
繰延税金資産	4,145	657
その他	10,930	15,723
投資その他の資産合計	73,303	37,263
固定資産合計	276,982	225,037
資産合計	1,601,511	1,614,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	309,906	259,087
短期借入金	100,000	259,994
1年内返済予定の長期借入金	—	64,272
未払金	94,859	51,528
未払法人税等	4,380	6,461
賞与引当金	996	5,715
ポイント引当金	35,176	46,220
本社移転費用引当金	7,788	—
移転費用引当金	—	593
その他	50,291	37,743
流動負債合計	603,399	731,617
固定負債		
長期借入金	—	150,850
リース債務	30,076	24,366
繰延税金負債	—	3,928
その他	24,582	17,104
固定負債合計	54,658	196,249
負債合計	658,058	927,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	602,737	602,737
資本剰余金	157,490	157,490
利益剰余金	288,364	17,578
自己株式	△119,838	△119,838
株主資本合計	928,753	657,968
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,097	△361
評価・換算差額等合計	1,097	△361
少数株主持分	13,602	28,742
純資産合計	943,453	686,349
負債純資産合計	1,601,511	1,614,215

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
売上高		6,766,054		6,551,782
売上原価	※1	4,961,230	※1	4,859,135
売上総利益		1,804,823		1,692,647
販売費及び一般管理費	※2	1,775,783	※2	1,861,393
営業利益又は営業損失(△)		29,039		△168,746
営業外収益				
受取利息		626		331
為替差益		—		1,742
その他		1,196		1,752
営業外収益合計		1,822		3,827
営業外費用				
支払利息		1,142		5,442
持分法による投資損失		2,974		8,749
自己株式取得費用		94		—
投資事業組合運用損		—		215
その他		4		1,004
営業外費用合計		4,216		15,412
経常利益又は経常損失(△)		26,645		△180,331
特別利益				
貸倒引当金戻入額		79		24
本社移転費用引当金戻入額		—		1,888
特別利益合計		79		1,912
特別損失				
固定資産除却損	※3	232	※3	7,510
減損損失	※4	9,198	※4	900
投資有価証券評価損		—		4,799
本社移転費用	※5	7,788		—
移転費用		—	※6	28,699
その他		1,682		444
特別損失合計		18,901		42,354
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		7,823		△220,773
法人税、住民税及び事業税		8,856		11,509
過年度法人税等		—		263
過年度法人税等還付額		—		△3,635
法人税等調整額		△4,042		25,451
法人税等合計		4,814		33,588
少数株主利益		—		16,423
当期純利益又は当期純損失(△)		3,009		△270,785

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		602,737		602,737
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		602,737		602,737
資本剰余金				
前期末残高		157,490		157,490
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		157,490		157,490
利益剰余金				
前期末残高		282,701		288,364
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		3,009		△270,785
連結範囲の変動		2,653		—
当期変動額合計		5,662		△270,785
当期末残高		288,364		17,578
自己株式				
前期末残高		△98,677		△119,838
当期変動額				
自己株式の取得		△21,160		—
当期変動額合計		△21,160		—
当期末残高		△119,838		△119,838
株主資本合計				
前期末残高		944,251		928,753
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		3,009		△270,785
自己株式の取得		△21,160		—
連結範囲の変動		2,653		—
当期変動額合計		△15,497		△270,785
当期末残高		928,753		657,968



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	1,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,097	△1,458
当期変動額合計	1,097	△1,458
当期末残高	1,097	△361
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	1,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,097	△1,458
当期変動額合計	1,097	△1,458
当期末残高	1,097	△361
少数株主持分		
前期末残高	—	13,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,602	15,139
当期変動額合計	13,602	15,139
当期末残高	13,602	28,742
純資産合計		
前期末残高	944,251	943,453
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	3,009	△270,785
自己株式の取得	△21,160	—
連結範囲の変動	2,653	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,700	13,681
当期変動額合計	△797	△257,104
当期末残高	943,453	686,349

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,823	△220,773
減価償却費	49,037	61,047
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,811
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,053	11,043
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	△24
受取利息	△626	△331
支払利息	1,142	5,442
持分法による投資損益(△は益)	2,974	8,749
自己株式取得費用	94	—
本社移転費用	7,788	—
本社移転費用引当金戻入額	—	△1,888
移転費用	—	28,699
固定資産除却損	232	7,510
減損損失	9,198	900
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,799
売上債権の増減額(△は増加)	△8,038	136,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112,847	△45,731
仕入債務の増減額(△は減少)	26,330	△50,818
未払金の増減額(△は減少)	2,614	△40,923
その他	△6,536	△18,591
小計	△14,708	△109,146
利息の受取額	687	362
利息の支払額	△1,046	△6,013
移転費用の支払額	—	△28,106
本社移転費用の支払額	—	△5,900
法人税等の支払額	△50,915	△15,064
法人税等の還付額	—	10,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,983	△153,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△10,000	—
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△13,571	△10,034
無形固定資産の取得による支出	△52,994	△47,784
投資有価証券の取得による支出	△6,050	△10,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,000	—
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	—	2,400
その他	△6,059	11,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,675	△53,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	159,994
長期借入れによる収入	—	230,000
長期借入金の返済による支出	—	△14,878
自己株式の取得による支出	△21,160	—
長期未払金の返済による支出	△7,290	△7,416
リース債務の返済による支出	△2,599	△8,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,949	359,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,709	150,685
現金及び現金同等物の期首残高	310,518	274,065
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,256	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 274,065	※ 424,751

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 会社等の名称 ジェネシス・イーシー株式会社 ナチュラム・イーコマース株式会 社 成都音和娜網絡服務有限公司</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった成都音和娜網絡服務有限公司は、重要性が増加したため、当連結会計年度末から連結の範囲に含め、貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 会社等の名称 ジェネシス・イーシー株式会社 ナチュラム・イーコマース株式会 社 成都音和娜網絡服務有限公司 プリミティ・インターナショナル 株式会社</p> <p>平成22年 2月 1日に新たに新設分割により設立したプリミティ・インターナショナル株式会社を当連結会計年度期首から連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社等の名称 株式会社夢や</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、成都音和娜網絡服務有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表（企業会計基準委員会））が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>満期保有目的の債券 原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 5～8年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の業績年俸（賞与）の支給に備えるために、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来の販売時に使用されると見込まれるポイントに対して、平均使用実績率を計算し、これを当連結会計年度の末日現在において、発生しているポイントに乗じて金額を計上しております。</p> <p>④ 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復費用等の見積額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 移転費用引当金 移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ446,833千円、1,931千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は4千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式」は、区分掲記する金額的及び質的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる「関係会社株式」は、0千円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
1	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 0千円</p>
2	<p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするためにSBIメザニファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメントライン契約の総額 200,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 —</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 200,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																				
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 1,331千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 2,639千円</p>																				
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">給与手当 228,733千円</p> <p style="text-align: right;">ポイント引当金繰入額 73,964千円</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 243,741千円</p> <p style="text-align: right;">委託手数料 731,549千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">給与手当 238,623千円</p> <p style="text-align: right;">ポイント引当金繰入額 161,219千円</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 265,106千円</p> <p style="text-align: right;">委託手数料 718,956千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 2,074千円</p>																				
<p>※3 固定資産除却損は、ソフトウェア232千円であります。</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 372千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 1,063千円</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 6,074千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 7,510千円</p>																				
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社用資産 (共用資産)</td> <td>大阪市中央区 (本社)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、収支の把握を事業単位で行っていることから、事業をひとつのグルーピング単位としております。</p> <p>当連結会計年度におきまして、本社移転の意思決定をし、その本社建物のうち将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたものについては、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	本社用資産 (共用資産)	大阪市中央区 (本社)	建物	9,198千円	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京営業所用資産</td> <td rowspan="3">東京都渋谷区</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、収支の把握を事業単位で行っていることから、事業をひとつのグルーピング単位としております。</p> <p>当連結会計年度におきまして、東京営業所移転の意思決定をし、その東京営業所の建物等のうち将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたものについては、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	東京営業所用資産	東京都渋谷区	建物	466千円	その他	433千円	計	900千円
用途	場所	種類	減損損失																		
本社用資産 (共用資産)	大阪市中央区 (本社)	建物	9,198千円																		
用途	場所	種類	減損損失																		
東京営業所用資産	東京都渋谷区	建物	466千円																		
		その他	433千円																		
		計	900千円																		

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
※5 本社移転費用の内容は、原状回復費用等であり ます。 6	5 ※6 移転費用の内容は、物流倉庫移転等に伴う発生費用 及び東京営業所移転に伴う原状回復費用の見積額であ ります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	11,281	—	—	11,281

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,018	317	—	1,335

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買い受けによる増加 317株

当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	11,281	—	—	11,281

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,335	—	—	1,335

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年 1月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年 1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 274,065	現金及び預金勘定 424,751
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 274,065	現金及び現金同等物 424,751



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、金利スワップ等のデリバティブ取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式、債券であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかわる資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。これらは流動性リスクに晒されておりますが、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	424,751	424,751	—
(2) 売掛金	267,795		
貸倒引当金(*1)	△114		
	267,681	267,681	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	10,000	10,000	—
資産計	702,433	702,433	—
(1) 買掛金	259,087	259,087	—
(2) 短期借入金	259,994	259,994	—
(3) 長期借入金	215,122	214,951	△170
(4) リース債務	32,911	33,049	137
負債計	767,116	767,084	△32

(\*1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除した額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の連結貸借対照表計上額には、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (*1)	0
投資事業組合等への出資金 (*2)	1,034

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

なお、非上場株式には、関連会社株式が含まれております。

(\*2)投資事業組合等への出資金については、投資事業組合等の組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	424,751	—	—	—
売掛金	267,795	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	10,000	—	—	—
合計	702,547	—	—	—

4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	64,272	142,627	8,223	—
リース債務	8,545	24,366	—	—
合計	72,817	166,994	8,223	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,800
非上場内国債券	10,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,250
合計	16,050

2 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	10,000	—	—
合計	—	10,000	—	—

当連結会計年度(平成23年1月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	10,000	10,000	—
合計	10,000	10,000	—

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	4,800	△4,799
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,034	1,250	△216
	小計	1,034	6,050	△5,015
合計		1,034	6,050	△5,015

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,799千円（その他有価証券の株式4,799千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成12年12月決議 ストック・オプション	平成15年10月決議 ストック・オプション	平成16年10月決議 ストック・オプション	平成18年1月決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 7名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 38名 当社取引先 1名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 40名	当社従業員 38名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 539株	普通株式 663株	普通株式 765株	普通株式 122株
付与日	平成12年12月25日	平成15年11月1日	平成16年11月1日	平成18年2月1日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3	(注) 4	(注) 4
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	自 平成15年1月1日 至 平成21年12月31日	自 平成17年11月1日 至 平成25年10月31日	自 平成18年11月1日 至 平成26年9月30日	自 平成20年2月1日 至 平成27年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 スtock・オプション(新株引受権)の付与を受けた者は、権利行使において従業員または取締役・監査役のいずれの地位も有さなくなった場合、ストック・オプション(新株引受権)は失権します。但し、定年退職・退任の場合等を除くものとされております。
- 3 スtock・オプションの割当を受けた者(取引先を除く)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合は除くものとされております。
- 4 スtock・オプションの割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合は除くものとされております。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

	平成12年12月決議 ストック・オプション	平成15年10月決議 ストック・オプション	平成16年10月決議 ストック・オプション	平成18年1月決議 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	469	432	646	83
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	469	—	—	6
未行使残	—	432	646	77

## ② 単価情報

	平成12年12月決議 ストック・オプション	平成15年10月決議 ストック・オプション	平成16年10月決議 ストック・オプション	平成18年1月決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	114,286	114,300	250,000	250,000
行使時平均株価 （円）	—	—	—	—
付与日における公正 な評価単価（円）	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年10月決議 ストック・オプション	平成16年10月決議 ストック・オプション	平成18年1月決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 38名 当社取引先 1名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 40名	当社従業員 38名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 663株	普通株式 765株	普通株式 122株
付与日	平成15年11月1日	平成16年11月1日	平成18年2月1日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自 平成17年11月1日 至 平成25年10月31日	自 平成18年11月1日 至 平成26年9月30日	自 平成20年2月1日 至 平成27年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 スtock・オプションの割当を受けた者（取引先を除く）は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合は除くものとされております。
- 3 スtock・オプションの割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合は除くものとされております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年10月決議 ストック・オプション	平成16年10月決議 ストック・オプション	平成18年1月決議 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	432	646	77
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	5	15	2
未行使残	427	631	75

② 単価情報

	平成15年10月決議 ストック・オプション	平成16年10月決議 ストック・オプション	平成18年1月決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	114,300	250,000	250,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正 な評価単価 (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>14,373千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用</td><td>3,164千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>314千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>3,737千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,455千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>24,045千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td>△379千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△76千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△456千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>23,588千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>19,899千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>4,145千円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td>△456千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	14,373千円	本社移転費用	3,164千円	事業税	314千円	減損損失	3,737千円	その他	2,455千円	繰延税金資産合計	<u>24,045千円</u>	繰延税金負債		未収事業税	△379千円	その他	△76千円	繰延税金負債合計	<u>△456千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>23,588千円</u>	流動資産－繰延税金資産	19,899千円	固定資産－繰延税金資産	4,145千円	流動負債－その他	△456千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>18,885千円</td></tr> <tr><td>移転費用引当金</td><td>240千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>306千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>365千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,950千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>101,255千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,750千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>124,755千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△123,308千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>1,446千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の留保利益</td><td>△3,928千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△64千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△3,992千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td><u>△2,546千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>789千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>657千円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td>△64千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△3,928千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	18,885千円	移転費用引当金	240千円	事業税	306千円	減損損失	365千円	投資有価証券評価損	1,950千円	繰越欠損金	101,255千円	その他	1,750千円	繰延税金資産小計	<u>124,755千円</u>	評価性引当額	<u>△123,308千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,446千円</u>	繰延税金負債		子会社の留保利益	△3,928千円	その他	△64千円	繰延税金負債合計	<u>△3,992千円</u>	繰延税金資産（負債）の純額	<u>△2,546千円</u>	流動資産－繰延税金資産	789千円	固定資産－繰延税金資産	657千円	流動負債－その他	△64千円	固定負債－繰延税金負債	△3,928千円
繰延税金資産																																																																							
ポイント引当金	14,373千円																																																																						
本社移転費用	3,164千円																																																																						
事業税	314千円																																																																						
減損損失	3,737千円																																																																						
その他	2,455千円																																																																						
繰延税金資産合計	<u>24,045千円</u>																																																																						
繰延税金負債																																																																							
未収事業税	△379千円																																																																						
その他	△76千円																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△456千円</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>23,588千円</u>																																																																						
流動資産－繰延税金資産	19,899千円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	4,145千円																																																																						
流動負債－その他	△456千円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
ポイント引当金	18,885千円																																																																						
移転費用引当金	240千円																																																																						
事業税	306千円																																																																						
減損損失	365千円																																																																						
投資有価証券評価損	1,950千円																																																																						
繰越欠損金	101,255千円																																																																						
その他	1,750千円																																																																						
繰延税金資産小計	<u>124,755千円</u>																																																																						
評価性引当額	<u>△123,308千円</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>1,446千円</u>																																																																						
繰延税金負債																																																																							
子会社の留保利益	△3,928千円																																																																						
その他	△64千円																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△3,992千円</u>																																																																						
繰延税金資産（負債）の純額	<u>△2,546千円</u>																																																																						
流動資産－繰延税金資産	789千円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	657千円																																																																						
流動負債－その他	△64千円																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△3,928千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>26.5%</td></tr> <tr><td>税率差異による影響額</td><td>△23.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td>15.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>61.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	26.5%	税率差異による影響額	△23.4%	持分法による投資損失	15.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.5%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため注記を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																						
住民税均等割等	26.5%																																																																						
税率差異による影響額	△23.4%																																																																						
持分法による投資損失	15.4%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.5%</u>																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称：Eコマース事業

事業の内容：釣具・アウトドア用品及び衣料品、健康器具の企画・製造・卸・輸入業

(2) 企業結合日

平成22年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社であるナチュラム・イーコマース株式会社(以下、「分割会社」という。)を分割会社とし、プリミティ・インターナショナル株式会社(以下、「新設会社」という。)を新設会社とする新設分割(分割型)。なお、分割会社は、新設会社株式の割当交付を受けるのと同時に当該株式の全てを100%親会社である当社へ剰余金の配当として交付したため、新設会社は当社の100%子会社となりました。

(4) 結合後企業の名称

プリミティ・インターナショナル株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社連結子会社であるナチュラム・イーコマース株式会社は、釣具・アウトドア用品を取り扱う「アウトドア&フィッシング ナチュラム」をはじめとするEコマース事業として、インターネットによる小売事業とは別に、独自ブランド力の強化と新しい市場の掘り起こしを画して、PB商品の企画・製造、更に海外インポートブランドの卸販売等を行っていましたが、PB商品の強化による更なる利益確保、海外インポートブランドの拡充による商品の充実を図ることを目的として、釣具、アウトドア、健康・美容関連等の幅広いPB商品の企画・製造・販売及び海外インポートブランドの取扱いを主軸とした企画、製造、卸販売事業を新設分割(分割型)によりプリミティ・インターナショナル株式会社に承継いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

(単位：千円)

	Ｅコマース（インターネット通信販売）事業	ＥＣソリューション事業	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,529,999	236,054	6,766,054	—	6,766,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	302,218	302,226	(302,226)	—
計	6,530,006	538,273	7,068,280	(302,226)	6,766,054
営業費用	6,499,156	540,084	7,039,241	(302,226)	6,737,014
営業利益又は営業損失(△)	30,849	△1,810	29,039	—	29,039
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	1,129,603	207,483	1,337,087	264,424	1,601,511
減価償却費	23,020	26,017	49,037	—	49,037
減損損失	3,395	5,803	9,198	—	9,198
資本的支出	50,018	110,835	160,854	—	160,854

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) Ｅコマース（インターネット通信販売）事業：釣具・アウトドア用品、スポーツ&amp;フィットネス関連商品及びホビー商品を取り扱うＥコマース事業

(2) ＥＣソリューション事業：Ｅコマース事業のための総合ソリューションサービス事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は264,424千円であり、その内容は親会社におけるグループ全体の管理業務に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

（単位：千円）

	Eコマース事業	ECソリューション事業	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,300,573	251,209	6,551,782	—	6,551,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	809,950	809,957	(809,957)	—
計	6,300,580	1,061,159	7,361,739	(809,957)	6,551,782
営業費用	6,494,911	1,035,574	7,530,486	(809,957)	6,720,528
営業利益又は営業損失(△)	△194,330	25,584	△168,746	—	△168,746
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	1,012,088	234,608	1,246,697	367,518	1,614,215
減価償却費	22,099	38,948	61,047	—	61,047
減損損失	348	552	900	—	900
資本的支出	5,649	51,947	57,597	—	57,597

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) Eコマース事業：釣具・アウトドア用品、スポーツ&フィットネス関連商品及びホビー商品を取り扱うEコマース事業

(2) ECソリューション事業：Eコマース事業のための総合ソリューションサービス事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は367,518千円であり、その内容は親会社におけるグループ全体の管理業務に係る資産であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
役員	中島成浩	—	—	当社代表取締役会長兼社長	（被所有）直接 14.78	債務被保証	子会社の銀行借入に対する債務被保証（注）	29,286	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）連結子会社であるナチュラルム・イーコマース株式会社は、銀行借入に対して、当社代表取締役会長兼社長中島成浩の債務保証を受けております。

なお、当該債務保証につきましては、1,328千円の保証料を支払っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）
1株当たり純資産額	93,489円94銭	66,117円73銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	299円37銭	△27,225円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	3,009	△270,785
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	3,009	△270,785
普通株式の期中平均株式数（株）	10,052	9,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類（新株予約権の数1,155個）	新株予約権3種類（新株予約権の数1,133個）

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)														
	<p>当社は、上海光前国際貿易有限公司（董事長 欧陽 光良）と中国においてEコマース（インターネット通信販売）事業を展開するための合弁会社、「上海拿趣然商貿有限公司」を設立いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="810 406 1430 825"> <tbody> <tr> <td data-bbox="810 406 1023 460">①会社名</td> <td data-bbox="1024 406 1430 460">上海拿趣然商貿有限公司</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 463 1023 517">②代表者</td> <td data-bbox="1024 463 1430 517">董事長 中島 成浩</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 519 1023 574">③所在地</td> <td data-bbox="1024 519 1430 574">中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 576 1023 631">④設立年月日</td> <td data-bbox="1024 576 1430 631">平成23年3月7日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 633 1023 687">⑤資本金</td> <td data-bbox="1024 633 1430 687">15,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 690 1023 766">⑥出資比率</td> <td data-bbox="1024 690 1430 766">ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 768 1023 825">⑦事業内容</td> <td data-bbox="1024 768 1430 825">アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入</td> </tr> </tbody> </table>	①会社名	上海拿趣然商貿有限公司	②代表者	董事長 中島 成浩	③所在地	中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室	④設立年月日	平成23年3月7日	⑤資本金	15,000千円	⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%	⑦事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入
①会社名	上海拿趣然商貿有限公司														
②代表者	董事長 中島 成浩														
③所在地	中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室														
④設立年月日	平成23年3月7日														
⑤資本金	15,000千円														
⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%														
⑦事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入														



## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	259,994	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	64,272	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,291	8,545	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	150,850	1.9	平成24年～29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	30,076	24,366	—	平成24年～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	138,367	508,028	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	64,272	51,798	13,923	12,634
リース債務	8,741	8,942	5,522	1,161

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第2四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第3四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第4四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日
売上高(千円)	1,593,800	1,949,293	1,775,493	1,233,195
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (千円)	△75,653	4,485	△110,828	△38,775
四半期純損失金額(△) (千円)	△52,084	△68,989	△116,216	△33,495
1株当たり四半期純損失金 額(△)(円)	△5,236.71	△6,936.37	△11,684.73	△3,367.75

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	193,071	320,062
未収入金	※1 27,912	※1 12,161
有価証券	—	10,000
貯蔵品	1,573	550
前払費用	8,074	7,516
関係会社立替金	20,151	3,052
関係会社短期貸付金	456,664	804,264
繰延税金資産	3,212	489
その他	226	899
貸倒引当金	—	△168,879
流動資産合計	710,887	990,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,140	4,883
減価償却累計額	△5,768	△1,416
建物（純額）	1,372	3,467
工具、器具及び備品	42,477	38,227
減価償却累計額	△29,284	△30,711
工具、器具及び備品（純額）	13,193	7,516
リース資産	8,537	11,637
減価償却累計額	△759	△2,798
リース資産（純額）	7,778	8,838
有形固定資産合計	22,343	19,822
無形固定資産		
ソフトウェア	14,440	10,374
その他	100	100
無形固定資産合計	14,540	10,474
投資その他の資産		
投資有価証券	16,050	1,034
関係会社株式	64,911	52,411
関係会社出資金	11,700	11,700
関係会社長期貸付金	176,664	75,000
差入保証金	12,374	5,781
繰延税金資産	3,958	486
保険積立金	10,930	12,436
その他	—	654
貸倒引当金	—	△9,253
投資損失引当金	—	△20,230
投資その他の資産合計	296,589	130,020
固定資産合計	333,474	160,317
資産合計	1,044,361	1,150,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	5,551	11,005
短期借入金	100,000	259,994
1年内返済予定の長期借入金	—	59,988
リース債務	1,815	2,199
未払費用	10,806	4,476
未払法人税等	—	38
本社移転費用引当金	7,788	—
移転費用引当金	—	593
その他	11,017	2,032
流動負債合計	136,979	340,327
固定負債		
長期借入金	—	125,848
リース債務	6,490	7,264
固定負債合計	6,490	133,112
負債合計	143,470	473,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,737	602,737
資本剰余金		
資本準備金	157,490	157,490
資本剰余金合計	157,490	157,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	260,501	36,605
利益剰余金合計	260,501	36,605
自己株式	△119,838	△119,838
株主資本合計	900,891	676,994
純資産合計	900,891	676,994
負債純資産合計	1,044,361	1,150,435

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業収入		
経営管理料	※2 272,817	※2 259,388
営業費用	※1 267,870	※1 255,756
営業利益	4,946	3,632
営業外収益		
受取利息	※2 7,974	※2 5,678
その他	7	201
営業外収益合計	7,981	5,880
営業外費用		
支払利息	215	3,905
自己株式取得費用	94	—
投資事業組合運用損	—	215
その他	0	1
営業外費用合計	309	4,121
経常利益	12,618	5,390
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
本社移転費用引当金戻入額	—	1,888
特別利益合計	5	1,888
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 6,365
減損損失	※4 9,198	※4 900
投資有価証券評価損	—	4,799
本社移転費用	※5 7,788	—
移転費用	—	※6 1,066
投資損失等引当金繰入額	—	※7 198,364
関係会社株式評価損	—	12,499
その他	—	444
特別損失合計	16,986	224,441
税引前当期純損失(△)	△4,362	△217,162
法人税、住民税及び事業税	4,626	1,490
過年度法人税等	—	△951
法人税等調整額	△4,875	6,195
法人税等合計	△248	6,733
当期純損失(△)	△4,114	△223,896

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	602,737	602,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	602,737	602,737
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	157,490	157,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	157,490	157,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	264,615	260,501
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,114	△223,896
当期変動額合計	△4,114	△223,896
当期末残高	260,501	36,605
自己株式		
前期末残高	△98,677	△119,838
当期変動額		
自己株式の取得	△21,160	—
当期変動額合計	△21,160	—
当期末残高	△119,838	△119,838
株主資本合計		
前期末残高	926,165	900,891
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,114	△223,896
自己株式の取得	△21,160	—
当期変動額合計	△25,274	△223,896
当期末残高	900,891	676,994
純資産合計		
前期末残高	926,165	900,891
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,114	△223,896
自己株式の取得	△21,160	—
当期変動額合計	△25,274	△223,896
当期末残高	900,891	676,994

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の業績年俸(賞与)の支給に備えるために、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復工事費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 移転費用引当金 移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る現状回復工事費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社株式の実質価額低下による損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで「保険積立金」は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、別掲して表示しております。</p> <p>    なお、前事業年度における「保険積立金」の額は9,424千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>    前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>    なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は4千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 22,406千円</p> <p>2 _____</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 12,155千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするためにSBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメントライン契約の総額 200,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 —</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 200,000千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)																																																																																		
<p>※1 営業費用で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,420千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">53,157千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">6,563千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,800千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">14,683千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">3,286千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,657千円</td></tr> <tr><td>委託手数料</td><td style="text-align: right;">14,334千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">9,408千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">23,975千円</td></tr> </table> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営管理料</td><td style="text-align: right;">272,817千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">7,385千円</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社用資産 (共用資産)</td><td>大阪市中央区 (本社)</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,198千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホールディングス事業を行っていることから、全てを共用資産としております。 当事業年度におきまして、本社移転の意思決定をし、その本社建物のうち将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたものについては、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>※5 本社移転費用の内容は、原状回復費用等であります。</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>	役員報酬	75,420千円	給与手当	53,157千円	賞与	6,563千円	法定福利費	13,800千円	地代家賃	14,683千円	水道光熱費	3,286千円	減価償却費	18,657千円	委託手数料	14,334千円	支払手数料	9,408千円	顧問料	23,975千円	経営管理料	272,817千円	受取利息	7,385千円	用途	場所	種類	減損損失	本社用資産 (共用資産)	大阪市中央区 (本社)	建物	9,198千円	<p>※1 営業費用で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,082千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">53,992千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,632千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">9,419千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">10,141千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,630千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,842千円</td></tr> <tr><td>委託手数料</td><td style="text-align: right;">31,674千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">8,043千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">20,576千円</td></tr> </table> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営管理料</td><td style="text-align: right;">259,388千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,506千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">372千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">825千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,168千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,365千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">東京営業所用 資産</td><td rowspan="3">東京都渋谷区</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">466千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホールディングス事業を行っていることから、全てを共用資産としております。 当事業年度におきまして、東京営業所移転の意思決定をし、その東京営業所の建物等のうち将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたものについては、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>5 _____</p> <p>※6 移転費用の内容は、物流倉庫移転等に伴う発生費用及び東京営業所移転に伴う原状回復費用の見積額であります。</p> <p>※7 投資損失等引当金繰入額の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,230千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">178,133千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,364千円</td></tr> </table>	役員報酬	65,082千円	給与手当	53,992千円	賞与	1,632千円	法定福利費	9,419千円	地代家賃	10,141千円	水道光熱費	2,630千円	減価償却費	15,842千円	委託手数料	31,674千円	支払手数料	8,043千円	顧問料	20,576千円	経営管理料	259,388千円	受取利息	5,506千円	建物	372千円	工具、器具及び備品	825千円	ソフトウェア	5,168千円	計	6,365千円	用途	場所	種類	減損損失	東京営業所用 資産	東京都渋谷区	建物	466千円	その他	433千円	計	900千円	投資損失引当金繰入額	20,230千円	貸倒引当金繰入額	178,133千円	計	198,364千円
役員報酬	75,420千円																																																																																		
給与手当	53,157千円																																																																																		
賞与	6,563千円																																																																																		
法定福利費	13,800千円																																																																																		
地代家賃	14,683千円																																																																																		
水道光熱費	3,286千円																																																																																		
減価償却費	18,657千円																																																																																		
委託手数料	14,334千円																																																																																		
支払手数料	9,408千円																																																																																		
顧問料	23,975千円																																																																																		
経営管理料	272,817千円																																																																																		
受取利息	7,385千円																																																																																		
用途	場所	種類	減損損失																																																																																
本社用資産 (共用資産)	大阪市中央区 (本社)	建物	9,198千円																																																																																
役員報酬	65,082千円																																																																																		
給与手当	53,992千円																																																																																		
賞与	1,632千円																																																																																		
法定福利費	9,419千円																																																																																		
地代家賃	10,141千円																																																																																		
水道光熱費	2,630千円																																																																																		
減価償却費	15,842千円																																																																																		
委託手数料	31,674千円																																																																																		
支払手数料	8,043千円																																																																																		
顧問料	20,576千円																																																																																		
経営管理料	259,388千円																																																																																		
受取利息	5,506千円																																																																																		
建物	372千円																																																																																		
工具、器具及び備品	825千円																																																																																		
ソフトウェア	5,168千円																																																																																		
計	6,365千円																																																																																		
用途	場所	種類	減損損失																																																																																
東京営業所用 資産	東京都渋谷区	建物	466千円																																																																																
		その他	433千円																																																																																
		計	900千円																																																																																
投資損失引当金繰入額	20,230千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	178,133千円																																																																																		
計	198,364千円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末自己株式数	当事業年度増加自己株式数	当事業年度減少自己株式数	当事業年度末自己株式数
普通株式	1,018	317	—	1,335
合計	1,018	317	—	1,335

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買い受けによる増加 317株

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末自己株式数	当事業年度増加自己株式数	当事業年度減少自己株式数	当事業年度末自己株式数
普通株式	1,335	—	—	1,335
合計	1,335	—	—	1,335

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																																												
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 EC事業におけるサーバー (機械装置) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,131</td> <td style="text-align: right;">7,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,907</td> <td style="text-align: right;">2,907</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,224</td> <td style="text-align: right;">4,224</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,055千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,278千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,334千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,117千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外のはゼロとする定額法によっております。</li> </ul> 利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,131	7,131	減価償却累計額 相当額	2,907	2,907	期末残高相当額	4,224	4,224	1年以内	1,055千円		1年超	3,278千円		合計	4,334千円		支払リース料	1,117千円		減価償却費相当額	1,026千円		支払利息相当額	97千円		ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,131</td> <td style="text-align: right;">7,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,091千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,186千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,278千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,117千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左		有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,131	7,131	減価償却累計額 相当額	3,933	3,933	期末残高相当額	3,198	3,198	1年以内	1,091千円		1年超	2,186千円		合計	3,278千円		支払リース料	1,117千円		減価償却費相当額	1,026千円		支払利息相当額	61千円	
	有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	7,131	7,131																																																											
減価償却累計額 相当額	2,907	2,907																																																											
期末残高相当額	4,224	4,224																																																											
1年以内	1,055千円																																																												
1年超	3,278千円																																																												
合計	4,334千円																																																												
支払リース料	1,117千円																																																												
減価償却費相当額	1,026千円																																																												
支払利息相当額	97千円																																																												
	有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	7,131	7,131																																																											
減価償却累計額 相当額	3,933	3,933																																																											
期末残高相当額	3,198	3,198																																																											
1年以内	1,091千円																																																												
1年超	2,186千円																																																												
合計	3,278千円																																																												
支払リース料	1,117千円																																																												
減価償却費相当額	1,026千円																																																												
支払利息相当額	61千円																																																												

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成23年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式52,411千円、関連会社株式0千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用</td><td style="text-align: right;">3,164千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,737千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,171千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,171千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,212千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,958千円</td></tr> </table>	未払事業税	48千円	本社移転費用	3,164千円	減損損失	3,737千円	その他	221千円	繰延税金資産合計	7,171千円	繰延税金資産の純額	7,171千円	流動資産－繰延税金資産	3,212千円	固定資産－繰延税金資産	3,958千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">72,375千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">365千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,950千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,078千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,219千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">208千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,688千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△87,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">976千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">489千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">486千円</td></tr> </table>	未払事業税	248千円	移転費用引当金	240千円	貸倒引当金	72,375千円	減損損失	365千円	投資有価証券評価損	1,950千円	関係会社株式評価損	5,078千円	投資損失引当金	8,219千円	その他	208千円	繰延税金資産小計	88,688千円	評価性引当額	△87,711千円	繰延税金資産の純額	976千円	流動資産－繰延税金資産	489千円	固定資産－繰延税金資産	486千円
未払事業税	48千円																																										
本社移転費用	3,164千円																																										
減損損失	3,737千円																																										
その他	221千円																																										
繰延税金資産合計	7,171千円																																										
繰延税金資産の純額	7,171千円																																										
流動資産－繰延税金資産	3,212千円																																										
固定資産－繰延税金資産	3,958千円																																										
未払事業税	248千円																																										
移転費用引当金	240千円																																										
貸倒引当金	72,375千円																																										
減損損失	365千円																																										
投資有価証券評価損	1,950千円																																										
関係会社株式評価損	5,078千円																																										
投資損失引当金	8,219千円																																										
その他	208千円																																										
繰延税金資産小計	88,688千円																																										
評価性引当額	△87,711千円																																										
繰延税金資産の純額	976千円																																										
流動資産－繰延税金資産	489千円																																										
固定資産－繰延税金資産	486千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失が計上されているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																										

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり純資産額	90,578円26銭	68,067円05銭
1株当たり当期純損失(△)	△409円28銭	△22,511円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△) (千円)	△4,114	△223,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△4,114	△223,896
普通株式の期中平均株式数(株)	10,052	9,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,155個)	新株予約権3種類(新株予約権の数1,133個)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)														
	<p>当社は、上海光前国際貿易有限公司(董事長 歐陽 光良)と中国においてEコマース(インターネット通信販売)事業を展開するための合弁会社、「上海拿趣然商貿有限公司」を設立いたしました。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>①会社名</td> <td>上海拿趣然商貿有限公司</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>董事長 中島 成浩</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室</td> </tr> <tr> <td>④設立年月日</td> <td>平成23年3月7日</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑥出資比率</td> <td>ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%</td> </tr> <tr> <td>⑦事業内容</td> <td>アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入</td> </tr> </tbody> </table>	①会社名	上海拿趣然商貿有限公司	②代表者	董事長 中島 成浩	③所在地	中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室	④設立年月日	平成23年3月7日	⑤資本金	15,000千円	⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%	⑦事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入
①会社名	上海拿趣然商貿有限公司														
②代表者	董事長 中島 成浩														
③所在地	中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室														
④設立年月日	平成23年3月7日														
⑤資本金	15,000千円														
⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%														
⑦事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入														

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社メタパース	16	0
計			16	0

## 【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	外国公社債 第18回 SBI債	10,000	10,000
計			10,000	10,000

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合) スタートアップ支援ファンドk a t a n a-1号	1	1,034
計			1	1,034

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,140	3,930	6,187 (466)	4,883	1,416	902	3,467
工具器具及び備品	42,477	1,625	5,875	38,227	30,711	5,937	7,516
リース資産	8,537	3,100	—	11,637	2,798	2,039	8,838
有形固定資産計	58,156	8,655	12,062 (466)	54,748	34,925	8,879	19,822
無形固定資産							
ソフトウェア	76,746	10,130	8,660	78,216	67,842	6,963	10,374
ソフトウェア仮勘定	—	1,154	1,154	—	—	—	—
その他	100	433	433 (433)	100	—	—	100
無形固定資産計	76,846	11,718	10,248 (433)	78,316	67,842	6,963	10,474

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	178,133	—	—	178,133
投資損失引当金	—	20,230	—	—	20,230
本社移転費用引当金	7,788	—	5,900	1,888	—
移転費用引当金	—	593	—	—	593

(注) 本社移転費用引当金の「当期減少額(その他)」は、前期見積計上額の戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	152
預金	
当座預金	7,220
普通預金	309,689
定期積立預金	3,000
小計	319,910
合計	320,062

② 貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗品、事務用品等	550
合計	550

③ 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
ナチュラム・イーコマース株式会社	730,000
ジェネシス・イーシー株式会社	36,664
プリミティ・インターナショナル株式会社	30,000
その他	7,600
合計	804,264

④ 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
ナチュラム・イーコマース株式会社	40,000
プリミティ・インターナショナル株式会社	35,000
合計	75,000

⑤ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,000
大阪信用金庫	9,994
合計	259,994

⑥ 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の当期末残高は59,998千円であり、内訳は「⑦ 長期借入金」に記載しております。

⑦ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	137,502 ( 49,992)
大阪信用金庫	48,334 ( 9,996)
合計	185,836 ( 59,988)

(注) ( ) 内の金額は、1年内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	—
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載し、そのアドレスは以下のとおりです。 <a href="http://www.minerva-hd.com/ir/notice/">http://www.minerva-hd.com/ir/notice/</a>
株主に対する特典	毎年1月31日および7月31日現在の株主名簿に記載された時点において、半年以上当社株式を継続保有されております株主に対し、株式数及び保有期間に応じて、「アウトドア&スポーツ ナチュラム」におけるお買上げ代金の支払として1ポイント1円（500円単位）でご利用いただける当社発行のマイレージポイントを年2回贈呈しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

平成22年4月30日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年4月30日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月14日近畿財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月14日近畿財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月15日近畿財務局長に提出

#### (4) 訂正有価証券報告書

平成22年8月30日近畿財務局長に提出

事業年度（第10期）（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 訂正有価証券報告書の確認書

平成22年8月31日近畿財務局長に提出

平成22年8月30日提出の訂正有価証券報告書に係る確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月30日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高 濱 滋 ⑧  
業 務 執 行 社 員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネルヴァ・ホールディングス株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 4 月 28 日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高 濱 滋 ⑧  
業 務 執 行 社 員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネルヴァ・ホールディングス株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年4月30日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高 濱 滋 ⑨  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネルヴァ・ホールディングス株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成23年4月28日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 高 濱 滋 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネルヴァ・ホールディングス株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。